

独占段階における

独自の・資本制的生産様式と資本蓄積過程

坂本和一

内 容

- 一 はじめに
- 二 資本蓄積過程の展開とその諸結果
 - Ⅰ 資本蓄積過程Ⅱ資本の集積と集中
 - Ⅱ 独占的市場構造の形成と独占利潤の成立
 - Ⅲ 独占段階の独自の・資本制的生産様式の形成
- 三 独占段階の独自の・資本制的生産様式の構造
 - Ⅰ 独占段階の独自の・資本制的生産様式とライン・スタッフ組織
 - Ⅱ 独占段階の機械体系
 - Ⅲ 独占段階の分業にもとづく作業組織
- Ⅳ 独占段階の独自の・資本制的生産様式としてのコンビナート
- 四 独占段階の独自の・資本制的生産様式と市場構造

独占段階における独自の・資本制的生産様式と資本蓄積過程（坂本）

一 はじめに

わたくしは、前稿（「独占段階における独自の・資本制的生産様式」『立命館経済学』第一九卷第一号）では、現段階（成熟した独占段階）における相対的剰余価値生産の特殊的方法としての独自の・資本制的生産様式を理論的にあきらかにしようと試みた。^{（一）}さらに、このような課題を果たすために、前稿では、とくに歴史的分析の方法を採用した。すなわち、社会的労働過程の労働生産力構造を前提とする独自の・資本制的生産様式の全体的な歴史的展開過程の中で、現段階の独自の・資本制的生産様式がどのような位置を占めるかをあきらかにすることを通して、その理論的内容をあきらかにしようとした。この結果、わたくしは、現段階の独自の・資本制的生産様式が、すでに一九世紀中期段階、すなわち自由競争段階においてでき上っていた、当時の独自の・資本制的生産様式である工場とは発展段階的に異なるものであることをあきらかにした。すなわち、一九世紀中期段階の工場が変革された労働手段としての機械を労働生産力構造の主導的要因としていたのに対して、現段階の独自の・資本制的生産様式は、それを前提としながらも、さらに新たに変革された管理組織としてのライン・スタッフ組織を労働生産力構造の主導的要因として導入していることをあきらかにしたのである。

ところで、マルクスの『資本論』では、このような独自の・資本制的生産様式については、周知のように第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」の第一一、一二および一三章でなされているのであるが、以上のような社会的労働過程の労働生産力構造を前提とする独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程の分析は、『資本論』であきらかにされている独自の・資本制的生産様式が、まさしく自由競争段階のそれ、すなわち機械を労働生産力

構造の主導的要因とする工場であることを示していた。すなわち、『資本論』第一部第四篇では、それが直接に対象とした現実の社会的労働過程の労働生産力構造を分析し、まず第一章では社会的労働過程の一般の基礎としての協業が、さらに第二章では作業組織の変革要因としての分業が、そして最後に第三章では労働手段の変革要因としての機械が、それぞれ説明されているが、しかし、ここでは、現段階の独自の・資本制的生産様式の労働生産力構造の主導的要因である管理組織の変革要因については、なんら説明されていなかったからである。したがって、このことからすれば、先にのべたような現段階の独自の・資本制的生産様式の析出は、たんに事実の認識にとどまらず、さらに、資本制的経済の論理体系である『資本論』の論理規定の具体化を要請することになったのである。

さて、以上のように、前稿では、独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程の分析を通して、現段階のその理論的内容をあきらかにしたのであるが、ここでは、このような独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程を、それに現実性を与える条件である資本蓄積過程から切りはなして説明した。すなわち、資本蓄積過程の結果として現われた独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程を、それ自体として説明した。このことは、『資本論』の論理体系にそくしていえば、まずはじめに、その第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」の論理段階、すなわち資本制的生産のもっとも本質的な側面である剰余価値生産過程の論理段階における変化とその現段階における姿をあきらかにしたことを意味する。現実には、もちろん、剰余価値生産過程は資本蓄積過程と不可分の関係にあり、前者の存立は後者によって現実性を与えられているのであるが、『資本論』では、これを分析によって分離し、この中でまず資本制的生産にとってもっとも本質的な側面である剰余価値生産過程を説明しているの

である。

しかし、『資本論』では、この剰余価値生産過程そのものの説明が終了すると、つぎに資本蓄積過程の説明に移り、ここで剰余価値生産過程がより一層具体的に説明されることになる。そこで、本稿でも、あらためて、このような資本蓄積過程の側面を取り上げ、前稿であきらかにされたような独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程、とりわけ一九世紀中期段階以降における展開過程を、それを現実化する条件との関連の中で把握してみることにする。すなわち、『資本論』の論理体系にそくしていえば、つぎに、その第一部第七篇「資本の蓄積過程」の論理段階の変化とその現段階における姿をあきらかにする作業に移るわけである。

さらに、前稿では、現段階の独自の・資本制的生産様式をあきらかにする場合に、独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程におけるもつとも基本的な発展段階を規定するような労働生産力構造の主導的要因を析出することに重点をおいたために、現段階の独自の・資本制的生産様式の主導的要因をあきらかにすることはできなかったが、その姿を十分全体構造的にあきらかにすることはできなかった。そこで、本稿は、さらにこのような前稿の不十分さを補い、現段階の独自の・資本制的生産様式の全体構造をあきらかにすることを目的としている。

ところで、本稿でも、このような課題を果すために、歴史的分析の方法をとる。すなわち、この場合には、すでに一九世紀中期段階に成立していた独自の・資本制的生産様式すなわち工場の労働生産力構造を前提として、そこからさらに現段階の独自の・資本制的生産様式の労働生産力構造がどのようにして成立してきたかをあきらかにすることを通して、その全体構造をあきらかにすることにしよう。これによって、現段階の独自の・資本制的生産様式が一九世紀中期段階のそれとの間にもつ発展段階的な相異を、より全体的に理解することができるであ

ろう。

(1) 本稿では、たびたび現段階（独占段階）の独自の・資本制的生産様式とか一九世紀中期段階の独自の・資本制的生産様式という表現を使うが、これは、それらの資本制的生産の発展段階における主導的、したがってもっとも高次の独自の・資本制的生産様式という意味である。現実には、資本制的生産のある発展段階には、そのような主導的な独自の・資本制的生産様式とならんで、それ以前の段階に主導的であったような独自の・資本制的生産様式も存在しているのである。

二 資本蓄積過程の展開とその諸結果

前稿では、現段階の独自の・資本制的生産様式の理論的内容をあきらかにするために、独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程を分析したのであるが、「はじめに」でのべたように、ここでは、さしあたりそのような歴史的展開過程に現実性を与える条件である資本蓄積過程については、これを捨象し、その結果として現われた独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程をそれ自体として説明した。そこで、まずここでは、あらためてこのような資本蓄積過程の側面を取り上げ、前稿で説明したような独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程、とりわけ一九世紀中期段階、すなわち自由競争段階以降における展開を、それに現実性を与える条件との関連の中で把握してみることにする。そして、これによって、現段階における資本蓄積過程と独自の・資本制的生産様式との関係をあきらかにすることにする。

I 資本蓄積過程Ⅱ資本の集積と集中

そこで、まずはじめに、資本蓄積過程そのものについてのかんたんな一般的考察から始めねばならない。

独占段階における独自の・資本制的生産様式と資本蓄積過程（坂本）

すでに周知のように、この資本蓄積過程は、具体的には資本の集積および資本の集中という二つの異なった過程を通して展開する。⁽²⁾

すなわち、まず資本の集積とは、個別資本における剰余価値の資本への転化による資本量の拡大であり、その結果としての生産手段および労働に対する指揮範囲の拡大である。この過程は、まさに個別資本における資本量の拡大を通して、社会的総資本の量的拡大をもたらす過程であり、資本蓄積過程のもっとも基礎的な過程をなしている。しかし、他方では、この過程そのものは、既存の個別資本の自立性を前提としており、したがってそれは個別資本の絶対数の減少を含まない。むしろ、資本の集積による個別資本の資本量の拡大とともに、この親資本から子資本が分離して、さらにそれが自立した個別資本として機能するのが一般的傾向である。⁽³⁾

これに対して、このように自立して相互に反発しあっている多数の個別資本を吸引して、一個の相対的に大きな個別資本に転化するのが、資本の集中である。したがって、この過程は、既存の資本の社会的配分の変更を意味するにすぎないのであり、社会的総資本の量的拡大を意味するものではない。⁽⁴⁾ この過程は、具体的には、既存の個別資本の合併・併呑という暴力的な方法で進められたり、あるいは株式会社の形成による多数の遊休資本の融合というより円滑な方法で進められたりするが、いずれにしても、その結果として、個別資本における生産手段および労働に対する指揮範囲の拡大をもたらすことは、資本の集積の場合とおなじである。⁽⁵⁾ しかし、この結果が、資本の集積の場合よりもはるかに大きなものであることはいうまでもない。⁽⁶⁾ さらに、この過程は、一方では、なんら社会的総資本の量的拡大をもたらさないにもかかわらず、他方では、複数の個別資本を一個の個別資本に結合するのであり、これによって個別資本の絶対数の減少をもたらすのが特徴である。⁽⁷⁾

資本蓄積過程の槓杆となる資本の集積と集中は、理論的には以上のように区別されるべきものであるが、現実の展開過程では、両者はたがいにかみ合いながら進行する。すなわち、資本の集中はつねに一定の集積を基礎として進行するが、この集中は、生産手段および労働に対する指揮範囲の拡大、したがってまた労働生産力の発展を通して、さらに集積の基礎を一層拡大することになるのである。

ところで、資本制的生産の発展とともに、この資本蓄積過程において、資本の集中の役割がますます大きなものとなってくる。これは、資本制的生産の発展とともに、資本の集中を進めるもつとも強力な槓杆である競争と信用も急速に発展してくるからである。すなわち、まず、資本制的生産の発展とともに、いうまでもなく資本の集積が急速に進むのであるが、これは、先にのべたように資本の分裂をつくり出しながら、個別資本間の競争を激化させていく。そして、このように個別資本間の競争が激化してくればくるほど、労働生産力の高さ、したがってまた資本の規模にもとづく個別資本間の優劣の差がきびしく現われてこざるをえなくなるのであり、ここでは、大資本の小資本に対する勝利と前者による後者の合併・併呑もより一層急速に進まざるを得なくなるのである。⁽⁸⁾また、資本制的生産の発展とともに、社会的に滞留する遊休資本や蓄蔵貨幣の量が増す多くなってくるのであるが、これは必然的に、これらを吸収して機能資本に転化する信用の役割を大きなものにしていく。そして、これは、とりわけ株式会社という形式を媒介として、まさしく一夜にして、群小の遊休資本や蓄蔵貨幣から一個の巨大資本をつくり出すことを可能にするのである。こうして、資本制的生産の発展とともに発展してくる競争と信用は、資本蓄積過程における資本の集中の役割をますます大きなものにしていくのである。⁽⁹⁾

他方、やはり資本制的生産の発展とともに、以上のような資本の集中、とりわけ信用を槓杆とした資本の集中

を進めざるを得ないような条件が生じてくる。すなわち、資本制的生産の発展とともに、のちにのべるように、その物質的基礎をなす社会的労働過程の技術的・組織的諸条件の規模も急速に拡大してくるのであり、それが、標準的諸条件の下で生産を営むのに必要な最低資本量を急速に増大してくる。そして、このような資本量を取りわけ短期間に実現するためには、信用を楨杆とする資本の集中を進めることが不可欠となるのである。¹⁰⁾

こうして、いずれにしても、資本制的生産の発展とともに、資本蓄積過程における資本の集中の役割がますます大きなものになってくるのである。そして、それは、さらに具体的には、一九世紀第四・四半期に入つて、一方では、一八七〇年代から一八九〇年代にまで及ぶ「大不況」期に遭遇し、他方では、株式会社制度が一般化していくことによつて、画期的な重要性をもつようになってくるのである。¹¹⁾

ところで、このように、とりわけ資本の集中が重要性をもつような資本蓄積過程の展開とともに、当然、すでに資本の集中の説明のところでも示しておいたような作用が主要な側面として前面に出てくることになる。すなわち、一つは個別資本の資本規模の巨大化という作用であり、もう一つはある産業部門を構成する個別資本の少数化という作用である。そして、このような作用を通して、資本蓄積過程は、さらに個別資本の運動を規定する二つの側面、すなわち個別資本相互の競争関係の側面と個別資本における資本・賃労働関係の側面に対して大きな変化を引き起すことになる。具体的にいえば、前者は、ある産業部門の市場構造の変化であり、後者は、相対的剰余価値生産のための特殊的方法である独自の・資本制的生産様式の変化である。いうまでもなく、ここでは、後者の変化が直接の問題であるが、他方、前者の変化も後者の変化と無関係ではあり得ない。のちに具体的に説明するように、一方では、市場構造の変化は独自の・資本制的生産様式の変化を促進すると同時に、他方では、

独自の・資本制的生産様式の変化は市場構造の変化を規定することになるからである。したがって、ここでは、資本蓄積過程の展開の結果として、まず市場構造の変化を、のちに説明する独自の・資本制的生産様式の変化との関係で必要な限りで、かんたんに説明しておかねばならない。

(2) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版九七一―九七五ページ。

(3) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版九七一―九七五ページ。ここでのマルクスの説明は、つぎのとおりである。――
「直接に蓄積にもとづく、またはむしろ蓄積と同一物たるこの種の集積は、つぎの三つの点によって特徴づけられる。第一に、――個々の資本家たちの手における社会的生産手段の通増的集積は、他の事情が同等不変ならば、社会的富の増加度によって制限されている。第二に、――社会的資本のうち各特殊の生産部面に定着する部分は、独立して相互に競争する商品生産者として対立しあっている多数の資本家たちの間に配分されている。だから、蓄積およびそれに併り集積が多くなる点に分散されているばかりでなく、機能資本の増大は、新資本の形成と旧資本の分裂とによって阻害されているのである。だから蓄積は、一方では生産手段の・および労働に対する指揮の・通増的集積としてあらわれるとすれば、他方では多数の個別的資本の相互的反発としてあらわれるのである。」

(4) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版九七二―九七三ページ。ここでのマルクスの説明は、つぎのとおりである。――
「多数の個別的資本への社会的総資本のこうした分裂、または社会的総資本の多数諸部分の相互的反発に対しては、それらの部分の吸引が反作用する。これはもはや、蓄積と同一物たる、生産手段と労働に対する指揮との簡単な集積ではない。それは、すでに形成されている諸資本の集積であり、それらの資本の個別的自立性の止揚であり、資本家による資本家の収奪であり、少数の大資本への多数の小資本の転化である。この過程が第一の過程から区別される点は、この過程はすでに現存して機能しつつある諸資本の配分の変更のみを前提とし、したがってその作用範囲は社会的富の絶対的增加または蓄積の絶対的限界によって制限されていない、ということである。一方において一人の人の手にある資本が大きな分量に膨脹するのは、他方において多数の人々の手にある資本が失われるからである。これは、蓄積および集積と区別される本来的集中である。」

(5) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版九七四―九七五ページ。

独占段階における独自の・資本制的生産様式と資本蓄積過程（坂本）

- (6) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版九七四〜九七五ページ。
- (7) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版九七三ページ。
- (8) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版九七二ページ。
- (9) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版九七二〜九七三ページ。
- (10) K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版九七四ページ。
- (11) この点については、さしあたり、つぎの諸著作を参照。――

イギリスについては、遠藤湘吉編『帝国主義論(下)』(一九六五年、東大出版会)、とくに第三章第一節および第二節。
アメリカについては、石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』(一九六二年、東大出版会)、とくに第二章および第三章。
ドイツについては、戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』(一九六〇年、東大出版会)、とくに第二章および第三章。

II 独占的市場構造の形成と独占利潤の成立⁽¹²⁾

まず、市場構造とは、一言でいえば、ある産業部門の市場において、価格決定の競争のあり方を規定し、価格決定に重要な影響を及ぼす市場の諸条件の総体を意味する。この場合、価格決定に重要な影響を及ぼす市場の諸条件とは、価格決定の競争を規定する諸条件の中で、たんに需要・供給の一時的・偶然的な変化と関連するにすぎないものではなくて、かなり長期間にわたって価格決定の競争につよい影響を与えるような構造的な諸条件を意味するのであるが、このような諸条件の中のものもとも重要なものは、まずなによりも、(1)市場集中度と(2)参入障壁である。これらの二つの条件は、前者はある産業部門内での既存の個別資本の競争を左右する基本的条件として、また後者は部門外からある部門への新規の個別資本の参入という形で競争を左右する基本的条件として、したがって全体として、ある部門における価格決定の競争を左右する基本的条件となっているものである。そし

て、さらに重要なことは、これらの二つの条件は、すでにのべた資本蓄積過程、とりわけ資本の集中の結果をもっとも直接的に反映し得るものであるということである。したがって、資本蓄積過程の結果は、これらの具体的な諸条件を通して、市場構造を大きく変化させることになるのである。このことを、もう少し具体的に説明しておこう。⁽¹³⁾

(1) 市場集中度の高度化

市場集中度とは、ある部門の市場において、その部門内の個別資本がそれぞれいかなる割合を占めながらその市場の売手を構成しているのかを示す概念であり、ある市場において、売手を構成する個別資本数および資本規模の分布とその市場の大きさとの関係において把握されるものである。(なお、市場集中度という場合には、このような売手集中度の側面と同時に、当然、買手集中度の側面を含むのであるが、ここでは、もっぱら売手集中度の側面を説明する。したがって、ここで市場集中度という場合は、すべて売手集中度のことである。)この市場集中度の高さは、実際には、部門内の個別資本数および特定少数の上位個別資本の市場占拠率によって測られている。したがって、一般的に、部門内の個別資本数が少ければ少いほど、また少数の上位個別資本の市場占拠率が高ければ高いほど、市場集中度は高い(また逆の場合は、逆である)といわれるわけである。このような内容をもつ市場集中度が、ある部門内での既存の個別資本間の競争を規定する基本的条件であることは、先に指摘したとおりである。⁽¹⁴⁾

そこで、まずはじめに、このような市場集中度が、具体的にはどのような形で存在し得るかを示してみよう。現実にはさまざまな色合で存在する市場集中度を類型化してみると、だいたいつぎのようになる。(なお、この類型化は、北原勇氏によるものである。)⁽¹⁵⁾

- I 「独占」……単一の個別資本が部門全生産量を供給。市場集中度は最高。
- II 「部分独占」……単一の個別資本が生産量の大部分を供給し、残余を多数の小規模個別資本が分割する。
- III 高度集中度の「全部寡占」……非常に少数(たとえば三―五)の個別資本だけで全生産量を供給。小規模個別資本は存在せず、各個別資本はそれぞれ相当な市場占拠率をもつ。
- IV 高度集中度の「部分寡占」……非常に少数の個別資本が全生産量の大部分を供給し、少数の小規模個別資本が残余を分割する。
- V 中位集中度の「全部寡占」……やや少数(二〇―二〇程度)の個別資本だけで全生産量を供給。小規模個別資本は存在せず、各個別資本はそれぞれ相当な市場占拠率をもつ。
- VI 中位集中度の「部分寡占」……非常に少数あるいはやや少数の個別資本が全生産量の大半を供給し、残余をかなり多数の小規模個別資本が占める。
- VII 低位集中度の「部分寡占」……上位少数の個別資本の市場占拠率は過半に達せず(たとえば五つの個別資本で四〇パーセント程度)、非常に多数の小規模個別資本が残余を占める。
- VIII 「原子的競争」……個別資本数はきわめて多数。どの個別資本の市場占拠率もきわめて小さい。市場集中度は最低。

さて、現実存在している市場集中度を大まかに類型化してみると、以上のようなのであるが、市場集中度のこのような諸類型の中でどのような類型が支配的であるかは、いうまでもなく資本制的生産のそれぞれの発展段階において異なっている。まずはじめに、自由競争段階といわれる一九世紀中期段階についてみると、

市場集中度のこのような諸類型の中では、第Ⅷ類型Ⅱ「原子的競争」の状態が支配的なものであった。

たとえば、この段階のもっとも発展した資本主義国であるイギリスの鉄鋼業（正確には製鉄業）をみてみると、この産業は、現段階においては、のちにのべるように、先進諸国ではいずれの場合にも「部分寡占」（それが高度か中位かは諸国の具体的な諸条件によって異なるが）が支配的なものになっているのであるが（ただし、ここでは普通鋼粗鋼生産の段階でみている）、この段階においては（ただし、資料の都合上、以下の数字は一八八〇年のものである）、鍊鉄生産の段階で（ただし、これは現段階の普通鋼粗鋼生産の段階に対応している）、合計一八七という多数の稼動企業が存在しており、また稼動バドル炉数にもとづく規模別企業数構成は、上表のように小規模なものほど企業数が

イギリスにおける規模別鍊鉄企業数構成（1880年）

炉数 (稼動中)	企業数
1～5	7
6～10	39
11～20	54
21～30	31
31～40	18
41～50	10
51～60	7
61～70	7
71～80	7
80～90	3
91～100	0
101以上	4
稼動企業数	187
不稼動企業数	72
企業数計	259

(注) 抽稿「鍊鉄時イギリスの生産第I巻」イギリス製鉄業の構造57ページより作成。

多くなる。ピラミッド型の構成をなしていた。⁽¹⁶⁾さらに、上位企業が稼動バドル炉総数（五二三四基）に占める割合をみると、上位四企業（炉数一〇一基以上）で一〇パ

ーセント、上位七企業（炉数八一基以上）で一五パーセント、さらに上位二一企業（炉数六一基以上）で三四パーセントを占めるにとどまっていた。⁽¹⁷⁾したがって、この段階のイギリス鉄鋼業においては、まさに「原子的競争」の状態が支配していたのである。そして、鉄鋼業は、この段階においても、資本蓄積過程の展開のもっとも進んだものの一つであったことを考慮すれば、このような状態は他の部門においてもほぼ当てはまるものと考えてよいであろう。

ところで、資本蓄積過程の展開は、このような市場集中度を、直接的にも間接的にも、高度化する傾向をもっている。まず、資本の集中が、これを直接的に高めることはいうまでもない。すでにみたように、資本の集中は、既存の個別資本の自立性のはく奪、多数の小規模な個別資本の少数の大規模な個別資本の転化を意味するものであった。したがって、資本の集中は、それが同一の部門内の個別資本の間で進む場合には直接的にその部門内の個別資本数の減少、さらには少数の上位個別資本の市場占拠率の拡大をもたらし（というのは、そのような資本の集中を進めるのは、多くの場合、少数の上位個別資本であるから）、市場集中度を高度化することになるからである。⁽¹⁸⁾

さらに、資本の集積もまた、市場集中度を高度化するように作用する。もちろん、資本の集積は、それ自体としては直接的にはその部門内の個別資本数を減少させることを意味しないが、その結果として資本を蓄積した大規模な個別資本は、これにもとづいて労働生産力を高め、競争上優位に立ち得ることになるのであり、さらにこれによって市場占拠率を拡大し、小規模な個別資本の駆逐・併呑を通じて個別資本数を減少させていく可能性をもつことになるからである。⁽¹⁹⁾

こうして、資本蓄積過程の展開は、直接的にも間接的にも、市場集中度の高度化をもたらす傾向をもっているのであるが、このことは、具体的にいえば、先に挙げた市場集中度の諸類型の中、ⅠからⅦの類型に示されているような「寡占」ないし「独占」といわれる状態がしだいに支配的なものになっていくことを意味している。しかし、このことは、資本蓄積過程のある発展段階と市場集中度の特定の類型とが対応するということをかならずしも意味しない。たとえば、資本蓄積過程の展開とともに、市場集中度が第Ⅶ類型から第Ⅰ類型に向って直線的に高度化していくということではない。市場集中度は、もっとも基本的には資本蓄積過程によって規定されてい

るとしても、かならずしもこの要因によって一元的に規定されているものではなく、その他にも多くの諸要因によって、とりわけ市場の大きさの変化や生産技術のあり方などの要因によっても規定されているからであり、資本蓄積過程の展開がたとえおなじように進んだとしても、これらの諸要因によってもさまざまな変化を受けるからである。したがって、現段階においては、資本蓄積過程の展開がもつとも高度に進んでいると思われる諸部門においても、さまざまな種類の市場集中度が存在しており、具体的にいえば、市場集中度がもつとも高い「独占」といわれる状態よりも、むしろ比較的少数の大規模な個別資本が支配する「寡占」といわれる状態が支配的なものとなっている。⁽²⁰⁾

たとえば、先に例に挙げたイギリス鉄鋼業の場合をふたたびみてみると、ここでは一九世紀中期段階以降の資本蓄積過程の展開がアメリカやドイツなどの諸国にくらべて相対的に低位であったのであるが、ここでもやはり市場集中度は一九世紀中期段階にくらべて大きく変化している。すなわち、現段階（ただし、一九六五年現在）のイギリス鉄鋼業では、かつての錬鉄生産に相應する普通鋼粗鋼生産の段階において、合計三〇の企業が存在しているのであるが、ここでは、一五の鉄鋼一貫企業（これらはまた、上位企業である）⁽²¹⁾が、塩基性平炉総数（二一五基）の八〇パーセント、転炉総数（三〇基）の一〇〇パーセントを占めている。こうして、現段階のイギリス鉄鋼業の市場集中度は、「部分寡占」といわれる状態にあるのである。市場集中度のこのような状態は、アメリカ、西ドイツ、さらに日本などの諸国の鉄鋼業（ここでは、イギリス鉄鋼業の場合より資本蓄積過程はより高度に展開している）の場合においても、やはり支配的なものである。

なお、現実の資本制的生産の発展過程の中で、資本蓄積過程の展開が、以上のように、一九世紀中期段階の

「原子的競争」の状態を現段階に支配的にみられるような「寡占」ないし「独占」の状態へ移行させていったのは、周知のように、一九世紀第四・四半期以降のことである。そして、このような変化が、資本蓄積過程における資本の集中の役割が先へのべたようにこの時期以降とくに大きなものとなってきたことと不可分の関連をもっていたことはいうまでもない。

さて、以上のように、資本蓄積過程の展開の結果として市場集中度が高度化すると、その部門内の個別資本が相互の競争を制限して、価格を支配する、すなわち価格を生産価格以上に引き上げ、独占価格を設定する可能性と必然性が生じてくる。

ちなみに、はじめに、市場集中度がきわめて低い「原子的競争」の状態の場合をみてみると、ここでは、なによりもまず個別資本数がきわめて多数であることによって、相互の競争を排除して、価格を支配するためのなんらかの協定が結ばれるような可能性はまったく存在しない。さらに、このように競争する個別資本数がきわめて多数であり、さらに少数の上位個別資本の市場占拠率もきわめて低いこの場合には、単一の個別資本の生産量の増減はその商品の価格にほとんど影響せず、したがって個々の個別資本は生産量の増減を通じて商品の価格を左右するような力をもっていないのであり、このような状態の下においては、相互に競争を排除しようとする必然性も存在しないのである。⁽²²⁾ところで、次項で説明することを先取りすることになるが、市場集中度がこのような状態にあるところではまた、資本の参入、すなわちその部門への他の部門からの新規の個別資本の進出もきわめて自由である。すなわち、のちに説明するような特殊な場合（たとえば、自然的資源の排他的な占有や技術的法的保護など）を除けば、資本蓄積過程の結果として生じた経済的な参入障壁といわれるものは、ほとんど存在してい

ないといつてよいのである。⁽²³⁾

さて、以上のように、一方では市場集中度が「原子的競争」の状態にあり、他方では参入障壁がほとんど存在しないという条件の下では、まさしく自由競争が支配しているといふことができる。そして、この結果として、ここでは、競争に参加する各個別資本の規模に相応した総剰余価値の均等な分配を実現する生産価格が成立することになることは、すでにマルクスが『資本論』第三部第二篇であきらかにしたとおりである。しかし、『資本論』では、いうまでもなく、このような自由競争を前提とする生産価格が、価格の支配的な形態として規定されていた。したがって、ここにおいても、『資本論』のもつ自由競争段階的制約性が現われているのであり、第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」の論理段階での独自の・資本制的生産様式の規定についてのべたとおなじように、『資本論』の論理規定の現段階への具体化の要請が生じているのである。

ところで、「寡占」ないし「独占」の状態の下では、事態は大きく変化してくる。まず、現段階において現実にもっとも支配的な「寡占」の状態の場合をみると、第一に、ここでは、個別資本数は複数ではあるが比較的少数であり、また少数の上位個別資本の市場占拠率が高いことによつて、相互の競争を排除して、価格を支配するためのなんらかの協定が結ばれる可能性が生じてきている。もちろん、先にも示したように、「寡占」の状態にも、市場集中度の高い段階から低い段階まで（先の類型でいえばⅢからⅦまで）、さまざまな段階の状態が含まれている。したがって、おなじく「寡占」の状態の場合においても、そのような市場集中度の発展段階によつて価格支配の可能性に大小があることはいうまでもない。さらに第二に、このように競争する個別資本数が比較的少く、さらに少数の上位個別資本の市場占拠率が高いこの場合には、それぞれの個別資本の生産量の増減はその

商品の価格に一定の無視しえない影響を及ぼしうるのであり、したがって個々の個別資本は生産量の増減を通じて商品の価格を左右しうる力をもっている。このような事態の下では、ある個別資本が生産量、したがってまた価格を変化させるような政策をとると、それはただちに競争しているその他の個別資本の対抗措置を引き起さずにはおかない。そして、ここで、もし価格切り下げ競争が展開されるならば、それは相互にとって破滅的な競争になる可能性がきわめて大きくなっている。したがって、ここでは、このような競争を回避して、価格を支配するためならかの協定を結ぼうとする志向が生じてこざるを得ないのである。ここに、「寡占」の状態の下での競争の制限と価格支配のためのもっとも主要な必然性がある。²⁴

こうして、「寡占」の状態の下では、個別資本間の競争の制限と価格支配のための可能性と必然性が存在しているのであるが、さらに「独占」の状態の下では、いうまでもなく事態はより単純である。すなわち、この場合には、単一の個別資本が全生産量の全部ないし大部分を支配しているのであり、したがって、自らの生産量を変化させることによって、自由に価格を支配しうる力をもっているからである。ここでは、最大限の利潤を追求する個別資本の志向がもっとも自由に貫き得るわけである。ただし、この「独占」の状態の下でも、このように単一の個別資本がもっとも自由に価格を支配しうる力は無制限なものではない。以上でのべたのはその部門内において現実存在する競争についてであるが、他方では、部門外から資本参入があり得るといふ形での潜在的競争は依然として存在している。したがって、現実的には単一の個別資本による「独占」が成立していても、それがもつ価格支配の可能性は潜在的競争による制約を受けざるを得ないからである。具体的にいえば、このような「独占」的な個別資本が価格を引き上げ得る限界は、長期的には、次項でのべるような参入障壁の高さによって画されている

のである。なお、以上のような潜在的競争の存在については、「寡占」の状態の場合についてもおなじである。⁽²⁶⁾
以上、市場集中度の高度化とともに、競争の制限および価格の支配の可能性と必然性が生ずることを説明したが、この競争の制限の可能性については、いま、最後のところでもふれたように、市場集中度の高度化という要因を考慮するだけでは不十分である。価格を規定する競争には、その部門内における現実的な競争とともに、部門外から資本参入があり得るといふ形での潜在的競争が存在しており、以上で説明した市場集中度の高度化という要因は、前者の競争のみにかかわるものであったからである。そこで、さらに、後者の競争、すなわち潜在的な競争を規定する基本的な条件である参入障壁について説明し、参入障壁の形成が価格を規定する競争に及ぼす影響についてもあきらかにしておかねばならない。

(2) 参入障壁の形成

資本の参入とは、ある部門の市場へ、新たな売手として自立した個別資本としての資本が参加することを意味する。それは、なんらかの形で新規に設立された個別資本の参加である場合もあり、また他の部門における既存の個別資本によってなされる新部門への参加である場合もある。しかし、それはあくまでも新たな売手としての自立した個別資本の参加であることが重要であり、おなじく部門外からの資本の流入であつても、それが既存の個別資本の拡大をもたらし、個別資本の数の増加を意味しない場合とははつきり区別されねばならない。⁽²⁷⁾

さて、このことからあきらかなように、参入障壁とは、このようなある部門への資本の参入に対する阻止条件の存在を意味するものに他ならない。そして、ある部門における参入障壁の高さは、一般的・抽象的には、その部門へ参入を企図する個別資本の進出を阻止しながら、既存の個別資本が設定しうる最高の価格、したがって

また利潤率によって測ることができるとは。したがって、新規に参入を企図する個別資本の進出を阻止しながら既存の個別資本が価格を設定する場合には、自由競争の条件の下であれば実現したのであろう生産価格に対比して現実に設定しうる価格が高ければ高いほど、高度の参入障壁が形成されているということが出来るわけである。このような内容をもつ参入障壁が、部門外からの潜在的な競争を規定する基本的条件であることは、先に指摘したとおりである。⁽²⁸⁾

ところで、このような参入障壁は、すでに一九世紀中期段階までのいわゆる自由競争段階においても、ある特定の部門においては存在していた。しかし、それは、主として自然的資源の排他的な占有や技術の法的保護（特許）などによるものであり、自由競争が浸透し、資本が利用しうる科学・技術の発展が拡大・深化してくるとともに、ますます一時的な存在となってくる性格のものであった。すなわち、それは、換言すれば、資本蓄積過程の展開がまだ相対的に未熟なことの結果として生じていたものであった。⁽²⁹⁾

これに対して、一九世紀第四・四半期以降においては、先にのべたような資本蓄積過程の急速な展開、とりわけ資本の集中を中心とするその展開が、ある部門を構成する個別資本の資本規模の巨大化と少数化ということ、そのこと自体にもとづく参入障壁を生み出すことになった。そして、前の段階までのところで主要なものであった自然的存在いは法的な参入障壁は、そのような資本蓄積過程の展開の結果として生み出された、いわば経済的な参入障壁と結合し、それを補強するものとして意義づけられるものとなったのである。⁽³⁰⁾そこで、こうして新たに形成された経済的な参入障壁を具体的にみてみると、一般的に、それは、つぎのような四つの要因から成り立っていると考えられている。（なお、以下、四つの要因の指摘も、北原勇氏によるものである。⁽³¹⁾）

第一は、参入のために必要な資本量が巨大であり、そのため、参入の可能性がこの巨大な資本を集め得る一部少数のものに限られるということである。なお、このように参入のために必要な資本量が巨大するという場合のもっとも重要な要因は、資本蓄積過程の展開の結果、その部門の標準的な生産諸条件（技術的および組織的）を確保するための必要資本量が巨大化することであり、とりわけ技術的諸条件を確保するために必要な固定資本部分が巨大化することである。しかし、参入のために必要な資本量の巨大化は、このような生産諸条件を確保するための必要資本量の巨大化に加えて、さらに流通諸条件を確保するための必要資本量の増大によっても規定されていることはいうまでもない。

第二は、もし参入を企図する個別資本が必要資本量を調達したとしても、既存の個別資本との現実的な競争の上では多かれ少かれ不利な条件が存在するため、参入後かなりの期間は、新規の個別資本の利潤率は既存の個別資本の利潤率にくらべて低い水準にとどまることがあり得るのであり、このことが参入を制限することになるということである。

第三は、新規の個別資本の参入が行われた場合、すでに個々の個別資本の生産量はその部門の商品の価格に無視できない影響を及ぼし得るような現実的な競争の条件が存在するところでは、参入による生産量の増加の結果、利潤率の低下の生ずることが十分予想され得るのであり、さらにこのことも参入を制限することになるといふことである。

第四は、新規参入の個別資本に対しては、既存の個別資本が、商品価格の一時的な計画的切り下げや原料買い占めによる原料価格の計画的引き上げなどの政策によって、破壊的な対抗措置をとる可能性があるものであり、こ

のことがまた参入を制限することになるといふことである。

こうして、これらの四つの要因に具体的に現われているように、先には市場集中度の高度化をもたらした、資本蓄積過程の展開およびその結果としてのある部門を構成する個別資本の資本規模の巨大化と少数化が、さらにここでは、参入障壁の形成をもたらすことになった。先にものべたように、具体的に、このような参入障壁が形成されるのは、一九世紀第四・四半期以降における資本蓄積過程の展開、とりわけ資本の集中を中心とするその展開によつてである。

さて、以上のように、資本蓄積過程の展開の結果として参入障壁が形成されてくると、それが形成された部門における競争の制限と価格の支配に対して、重要な影響を及ぼすことになる。すなわち、ある部門における価格を規定する競争は、部門内における現実的な競争と部門外からの潜在的な競争とから成り立っており、市場集中度が前者の競争を規定する基本的条件であつたのに対して、この参入障壁は後者の競争を規定する基本的条件であるからである。

そこで、具体的にいへば、こうして参入障壁が形成され、さらにそれがより高度のものになればなるほど、いふまでもなく、ある部門において部門外からの参入の危険性はますます少くなるのであるが、このような部門外からの競争の制限は、その部門内の競争の制限と価格の支配の可能性に対して、二つの作用をもつことになる。そのまず第一は、間接的な作用であるが、その部門ですでに達成されている高度化された市場集中度を維持することによつて、資本蓄積過程の展開が直接的に市場集中度をさらに高度化させるのを促進する作用である。しかし、さらに重要な作用は、つぎのような直接的な作用である。すなわち、すでに説明したように、市場集中度の

高度化は、まず部門内の現実的な競争の制限によって価格を支配する、つまり価格を生産価格以上に引き上げ得る可能性をつくり出すのであるが、しかし、このような部門内の競争の制限という条件だけでは、長期的に価格を支配することは不可能である。もし、部内外からの資本参入が可能であるならば、競争の激化によって価格の支配は崩壊せざるを得なくなるからである。しかし、いま説明した参入障壁の形成は、このような部門外からの競争をも制限することによって、その部門で長期にわたって価格を支配することを可能にする。こうして、この要因によって、価格の支配の可能性が大きく補強されることになるのである。もちろん、このように長期にわたって価格を支配し、それを生産価格以上に引き上げ得る程度は、この参入障壁が高ければ高いほど大きくなることとはいうまでもない。⁽³²⁾

以上において、ある部門における長期的な競争の制限と価格の支配の可能性が、市場集中度の高度化による部門内の現実的な競争の制限と、参入障壁の形成による部門外からの潜在的な競争の制限によって規定されることをあきらかにした。そして、重要なことは、このような二つの要因、すなわち市場集中度の高度化と参入障壁の形成とが、ともに資本蓄積過程の展開、とりわけ資本の集中を中心とするその展開の結果としてでき上ってくるものであるということであった。したがって、理論的には、巨大な資本規模の個別資本が支配している部門においては、高度化された市場集中度と参入障壁とが結合して実現する必然性があるのであり、長期的に競争の制限と価格の支配が行われる可能性が大きいといわねばならない。⁽³³⁾ このような、資本蓄積過程の展開によって生み出された新たな市場構造は、まさに独占的市場構造とよばれるべきものである。⁽³⁴⁾ なお、市場構造が、現実によ

積過程において資本の集中が中心的な役割を果たすようになってからのことである。

さて、以上のような独占的市場構造によって与えられた競争の制限と価格の支配の可能性がさらに現実性に転化するのには、「寡占」の状態の下では、できるだけ長期にわたって安定的に利潤率を極大化しようとする巨大な各個別資本の具体的な協調行為によってであり、また「独占」の状態の下では、いうまでもなく、長期にわたる利潤率極大化というおなじ動機をもつ単一の巨大な個別資本の具体的な価格支配行為によってである。そして、いずれの場合においても、このような個別資本の具体的な行為によってはじめ、生産価格を上回って引き上げられた価格、すなわち独占価格が実現し、生産価格によって実現されるべき平均利潤を上回って引き上げられた超過利潤、すなわち独占利潤が確保されることになるのである。³⁵⁾ なお、「寡占」の状態の下での協調行為については、さらに具体的には、①カルテルあるいはプール、すなわち公然とした協定、②暗黙の協定、③なんらの協定もたない暗黙の交渉にもとづく相互了解、とりわけプライス・リーダーシップ、の三つの形態に大別されるのが普通であるが、独占価格を実現し、独占利潤を確保するという本質には変りはない。³⁶⁾

ただし、以上では、独占的市場構造がつくり出す巨大な個別資本間の協調の側面を強調したが、他方では、この協調はあくまでも個々の自立した巨大な個別資本による協調にすぎないのであり、それは決して各個別資本の自立性を喪失させ、対立を止揚するものでないことはいうまでもない。「寡占」の状態の下での協調は、まさに対立を含んだ協調という点にこそその本質があるのであり、「独占は、自由競争から生じながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえにこれとならんで存在し、このことによって幾多のとくに先鋭で激烈な矛盾、あつれき、紛争を生みだす」(N・レーニン『帝国主義論』、国民文庫版一一五ページ)というレーニンの独占についての規定

をもっとも具体的に表わしているのである。⁽³⁷⁾

さて、以上のように、資本蓄積過程の展開の結果として形成されてきた独占的市場構造にもとづいて、現実に種々の形態での競争の制限と価格の支配のための具体的な行為が実現され、その部門を構成する少数の巨大な個別資本によって独占利潤が確保されるようになること、このことは、さらに資本蓄積過程の展開を画期的に進めることになる。いうまでもなく、このような独占利潤の確保によって、とりわけ巨大な個別資本における資本の集積が著しく強化されることになるからである。そして、このような独占によって画期的に強化された資本蓄積過程の展開の下で、つぎに説明する相対的剰余価値生産の特殊の方法としての独自の・資本制的生産様式の変化は、より一層大きな現実化の条件を与えられることになるのである。

(12) 以下、本項IIの説明にあたっては、北原勇氏のつぎの一連の労作に多くを負っている。——

「市場構造と価格支配——独占価格論序説——」『慶応義塾経済学年報』第五集（一九六二年）

「独占・寡占下の価格設定と価格の運動（一）」『三田学会雑誌』第五六卷第一号（一九六三年一月）

「独占・寡占下の価格設定と価格の運動（二）」——寡占企業間協調の基本的問題点——」『三田学会雑誌』第五七卷第三号（一九六四年三月）

「独占価格・独占利潤」『工業経済論』（伊東信吉他編、一九六八年、有斐閣）

(13) 北原勇「市場構造と価格支配」一〇三～一〇五ページ。

(14) 北原勇「市場構造と価格支配」一三二～一三三ページ。

(15) 北原勇「市場構造と価格支配」一三八～一三九ページ。

(16) 拙稿『鍊鉄時代』におけるイギリス製鉄業の生産構造『土地制度史学』第三九号（一九六八年四月）五七ページ第九表を参照。

(17) Meade, R., *The Coal and Iron Industries of the United Kingdom, 1882, Part II* で地域別に掲げられた諸表より

独占段階における独自の・資本制的生産様式と資本蓄積過程（坂本）

算出したものである。

(19) 北原勇「市場構造と価格支配」一三四～一三六ページ。

(20) すでに、以上の説明の中であきらかなように、本稿では、「独占」ないし「寡占」という概念は、マルクス経済学で一般的に使われている独占という概念とは異なったものとして使われている。すなわち、マルクス経済学で一般的に使われている独占という概念は、本稿でいえば、市場構造全体を特徴づけるような概念であり、具体的にいえば、資本蓄積過程の展開を基礎として、比較的少数の巨大な資本規模の個別資本が高い市場集中度と高い参入障壁を実現しているような市場構造を特徴づける概念である。したがって、この場合には、独占といっても、それは競争とからみ合いながら作用しているような状態を意味している。これに対して、「独占」ないし「寡占」という概念は、市場集中度の状態を典型的に表現するための技術的な概念であり、たとえば、「独占」という場合には、先の類型区分の説明であきらかなように、現在の時点で競争を完全に排除して、単一の個別資本が市場への全供給量を支配しているような、文字通りの「独占」を意味している。したがって、「独占」ないし「寡占」という概念は、それ自体としては、マルクス経済学で一般的に使われている独占という概念にくらべれば、きわめて形式的で無内容なものであるが、現段階における種々の形態の市場構造を類型化し、そこでの価格の運動を分析するための一つの便宜的な手段としては、一定の意味をもっているのである。ただし、本稿で使われている「独占」ないし「寡占」という概念の内容は、これまでの本文の説明の中でもあきらかなように、近代経済学におけるその本来の内容とは異なっている。すなわち、近代経済学で一般的に使われている場合には、それらは、単純に、市場集中度のみの状態を類型化するための概念となっており、したがって、具体的にいえば、市場で「独占」ないし「寡占」的な地位を占める個別資本が巨大な資本規模のものであるか、それとも中小の資本規模のものであるかということ、その概念の内容にはかわらないことになっている。これに対して、本稿で使う「独占」ないし「寡占」という概念は、その基礎規定として、あくまでも資本蓄積過程の展開をおいているのであり、したがって、具体的にいえば、本稿では、「独占」ないし「寡占」という場合にも、そのような地位を占める個別資本が巨大な資本規模をもつ場合のみが問題となっているのである。

(21) 拙稿「鍊鉄時代」におけるイギリス製鉄業の生産構造」五一ページ、とくに第一表を参照。

(22) 北原勇「市場構造と価格支配」一四一ページ。

(23) 北原勇「市場構造と価格支配」一四九ページ。

(24) 北原勇「市場構造と価格支配」一四一～一四二ページおよび「独占・寡占下の価格設定と価格の運動」(二)「一八～二三ページ

1ジ。

- (25) 北原勇「市場構造と価格支配」一四〇～一四一ページ。
- (26) 北原勇「市場構造と価格支配」一四六ページ。
- (27) 北原勇「市場構造と価格支配」一〇四ページ。
- (28) 北原勇「市場構造と価格支配」一四八～一四九ページ。
- (29)(30) 北原勇「市場構造と価格支配」一四九ページ。
- (31) 北原勇「市場構造と価格支配」一五二～一六九ページ。
- (32) 北原勇「市場構造と価格支配」一七〇～一七一ページ。
- (33) 北原勇「市場構造と価格支配」一七二～一七四ページ。
- (34) 北原勇「独占価格・独占利潤」一三八～一四一ページ。
- (35) 北原勇「市場構造と価格支配」一〇五～一〇六ページおよび「独占・寡占下の価格設定と価格の運動(二)」二三～二四ページ。
- (36) 北原勇「独占・寡占下の価格設定と価格の運動(二)」三一～三四ページ。
- (37) 北原勇「独占・寡占下の価格設定と価格の運動(二)」二四～二七ページ。

Ⅲ 独占段階の独自の・資本制的生産様式の形成

資本蓄積過程の展開は、その作用のまず第一の側面として、前項でみたような独占的市場構造およびそれを基礎とする現実的な独占の形成をもたらすのであるが、さらに第二の側面として、相対的剰余価値生産の特殊的方法としての独自の・資本制的生産様式の変化を引き起す。

このような、資本蓄積過程と独自の・資本制的生産様式との間の相互規定関係については、マルクスは、『資本論』第一部第七篇「資本の蓄積過程」で、つぎのようにのべている。――

独占段階における独自の・資本制的生産様式と資本蓄積過程(坂本)

「剰余価値の資本への継続的再転化は、生産過程に入り込む資本の大きさの増加として現われる。この増加はまた、生産の規模拡大の、それに伴う労働生産力増加の方法の、および剰余価値の加速的生産の、基礎となる。だから、特定程度の資本蓄積が独自の・資本制的生産様式の条件として現われるとすれば、この後者は反作用的に資本の加速的蓄積を生ぜしめるのである。したがって、資本の蓄積とともに、独自の・資本制的生産様式が發展し、また、独自の・資本制的生産様式とともに、資本の蓄積が發展する。この二つの経済的要因は、相互に与え合う刺激に複比例して資本の技術的構成における変動を生み出すのであって、この変動により、可变的成分が不変的成分に比しだんだん小さくなるのである。」（K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版九七〇～九七一ページ。傍点は原著者のもの。）

このように、マルクスは、資本蓄積過程と独自の・資本制的生産様式とが、相互規定的に展開していくものであることをあきらかにしている。もちろん、右の引用が『資本論』第一部第七篇のものである限り、そこでのべられている資本蓄積過程に規定された独自の・資本制的生産様式の發展は、直接的には、あくまでもその説明に先立つ第四篇「相対的剰余価値の生産」で規定された、自由競争段階の独自の・資本制的生産様式の量的發展を意味しているといわねばならない。しかし、このような相互規定的な展開の一定の發展段階において、それまでの独自の・資本制的生産様式が新たな發展段階のものに質的發展をとげることが十分論理的根拠のあることである。これが、資本蓄積過程の展開がもたらす作用の第二の側面である。

ところで、資本蓄積過程がもたらす結果として、第一の側面の変化については、すでにレーニンの『帝国主義論』（ただし、その第一章「生産の集積と独占」）以来多くの論者によって問題にされ、その具体的な分析が進められ

てきたのであるが、この第二の側面の変化については、これまでまったく問題にされることはなかった。したがって、その結果としては、一方では、市場構造が自由競争的なものから独占的なものに大きく転換していったが、他方では、そのような市場において競争し合っている個別資本の独自の・資本制的生産様式の方は、依然として自由競争段階に成立した独自の・資本制的生産様式のままであると考えることになっていった。すなわち、自由競争段階の独自の・資本制的生産様式については、すでにマルクスが『資本論』第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」において、それを、機械を労働生産力構造の主導的要因とする工場として規定しているのであるが、これは独占段階においても基本的には変化していないと考えることになっていった。

しかし、市場構造を独占的なものに変化させていく資本蓄積過程の展開の結果の一つは、その部門を構成する個別資本の資本規模が巨大なものになるということであつた。すなわち、資本の蓄積過程の展開の結果として、独占的市場構造を形成している個別資本の資本規模は、自由競争的市場構造を形成していた個別資本の資本規模にくらべれば、一々具体例を挙げるまでもなく、はるかに巨大なものになっていた。したがって、ここでは、おなじく資本蓄積過程の展開の結果として、一方では市場構造の変化とともに、他方ではこのような個別資本の資本規模の巨大化の内容を具体的に分析してみようとすることは決して不自然ではないであらう。さらに、個別資本の資本規模は、もちろん種々の要因によって規定されているが、そのもっとも基本的なものは、いうまでもなく生産のための技術的および組織的諸条件、すなわち独自の・資本制的生産様式のあり方である。したがってまた、個別資本の資本規模の巨大化の内容を具体的に分析してみようとする場合に、まずなによりもそのもっとも基礎にある独自の・資本制的生産様式のあり方の変化を分析してみることが必要となるであらう。

さて、ここで、以上のような課題を確認することができる。問題は、おのずからつぎのように設定されざるをえない。すなわち、問題は、独占段階の独自の・資本制的生産様式が、自由競争段階のそれ、したがってまたマルクスが『資本論』第一部第四篇「相対的剰余価値の生産」において規定したそれと、発展段階的に異なったものであるのかどうかということ、したがってまた、マルクスの段階以降における資本蓄積過程の展開の結果としての独自の・資本制的生産様式の変化が、発展段階的に異なったものを生み出すような質的な変化であったのか、それともすでに成立しているものいわず量的な変化であったのかということである。

さて、以上のような問題を背景としながら、もっぱら独自の・資本制的生産様式の内部構造に焦点を当て、その歴史的展開過程、とりわけ工場段階成立以降の発展を分析し、現段階の発展段階をあきらかにしようとしたのが、前稿である。そして、そこで、一九世紀中期段階以降における資本蓄積過程の展開の結果としての独自の・資本制的生産様式の変化は、たんに量的な変化ではなく、まさに発展段階的に異なったものを生み出すような質的な変化であり、現段階の独自の・資本制的生産様式は、一九世紀中期段階のそれ、すなわち機械を労働生産力構造の主導的要因とする工場よりもより高次の内容をもつもの、すなわちそのような工場に立脚しながら、さらに新たに变革された管理組織としてのライン・スタッフ組織を労働生産力構造の主導的要因とするものに発展していることをあきらかにしたのである。

しかし、すでに「はじめに」のところのべておいたように、前稿では、現段階の独自の・資本制的生産様式をあきらかにする場合に、独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程におけるもっとも基本的な発展段階を規定するような労働生産力構造の主導的要因を析出することに重点をおいたために、現段階の独自の・資本制的生

産様式の主導的要因をあきらかにすることはできたが、その姿を十分全体構造的にあきらかにすることはできなかった。そこで、本稿では、さらにこのような前稿での不十分さを補うことも兼ねて、節をあらためて、現段階の独自の・資本制的生産様式の全体構造を説明しておくことにする。そして、その説明をふまえて、さらに今度は、おなじく資本蓄積過程の展開の結果である現段階の独自の・資本制的生産様式と独占的市場構造との関係について説明することにする。

三 独占段階の独自の・資本制的生産様式の構造

I 独占段階の独自の・資本制的生産様式とライン・スタッフ組織

そこで、本節では、まず現段階の独自の・資本制的生産様式の全体構造をあきらかにすることにしようが、その場合、はじめに、前稿であきらかにした現段階の独自の・資本制的生産様式の基本的な内容、すなわちその主導的な要因を再確認することから始めることにしよう。ただし、前稿では、これを、歴史的分析の方法によって、独自の、資本制的生産様式の歴史的展開過程をあきらかにすることを通してあきらかにしたので、ここでもこのような分析の過程をかたんにたどっておくことにする。

さて、まず、独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程を統一的に理解するための前提は、資本制的生産の基礎にある労働過程の論理構造の理解にあった。すなわち、資本制的生産の基礎にある労働過程は、すでに単純な労働過程ではなく、社会化された労働過程であったのであるが、この社会的労働過程は、①生産手段、とりわ

け労働手段、②作業組織、および③管理組織という三つの技術的および組織的要因から成り立っていた。とくに、この場合に特徴的なことは、単純な労働過程の場合とは異なって、労働の組織的要因が重要な役割を果たしていることであった。そして、このような社会的労働過程は、いうまでもなく、これらの三要因の変革を通して、その労働生産力を発展させていかなるをええないものであった。そこで、これらの三要因のいずれが変革されているかによって異なった社会的労働過程の労働生産力構造、すなわち独自の・資本制的生産様式が形づくられることになったのであり、したがって、これらの三要因の変革されていく過程は、独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程を形成することになったのである。

そこで、このような独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程の内容を具体的に要約してみると、つぎのようになった。すなわち、――

独自の・資本制的生産様式のまず第一の発展段階は、単純協業経営とよばれるものである。ここでは、社会的労働過程の労働生産力の三要因は、いずれもまだもともと単純で原始的な段階にあり、自立的で自由な発展の基礎を確立していなかった。しかし、この経営は、まさに社会化された労働過程であるという点で、単純商品生産経営に代表される単純な労働過程とは発展段階を異にする、進んだ経営であったのであり、そのことによって独自の・資本制的生産様式の端初形態を形成していた。そこで、独自の・資本制的生産様式は、これを出発点として、三たびの変革を経験し、四つの発展段階を経過することになるのである。

さて、第二の発展段階は、まず作業組織の変革によってもたらされるものである。すなわち、単純協業段階から分業にもとづく協業段階への作業組織の変革によって、独自の・資本制的生産様式の端初形態である単純協業

経営はいわゆるマニファクチュアに発展する。しかし、このマニファクチュアでは、労働手段および管理組織の方は、基本的にはまだ単純協業経営におけるとおなじ原始的な段階にとどまっております、労働生産力構造はもっぱら分業にもとづく協業という作業組織にかかわる要因の主導の下で展開するのである。

第三の発展段階は、さらに労働手段の変革によってもたらされるものである。すなわち、道具の段階から機械の段階への労働手段の変革によって、すでに分業にもとづく作業組織を成立させていたとはいえ、そこでの個々の作業は依然として道具にもとづく手作業のままであったマニファクチュアは、機械にもとづく経営、すなわちいわゆる工場に発展する。そして、この工場では、労働生産力構造は分業にもとづく協業という作業組織にかかわる要因にかわって、機械という労働手段にかかわる要因の主導の下で展開することになるのである。しかし、この段階においては、こうして労働生産力を規定する三要因の中で、作業組織と労働手段はすでに変革され、自立的で自由な発展の基礎を確立していたが、管理組織については、まだ単純で原始的な段階を脱却してはいなかった。なお、これが、イギリスをはじめとする欧米先進諸国において、一九世紀中期段階の主導的な独自の・資本制的生産様式であった。

そこで、第四の発展段階は、さらに管理組織の変革によってもたらされるものである。すなわち、単純なライン組織の段階からライン・スタッフ組織の段階への管理組織の変革によって、機械にもとづく経営としての工場はより一層高次の工場、すなわちコンビナート（ただし、これはさしあたりの仮称である）に発展する。そして、このコンビナートの段階になると、すでに労働生産力を規定する三要因はすべて変革され、自立的で自由な発展の基礎を確立しているのであるが、しかし、ここでは、これらの要因によって規定される労働生産力構造は機械と

いう労働手段にかかわる要因にかわって、ライン・スタッフ組織という管理組織にかかわる要因の主導の下で展開することになっているのである。これが、現段階の主導的な独自の・資本制的生産様式なのである。

さて、こうして、前稿では、独自の・資本制的生産様式の歴史的展開過程における四つの基本的な発展段階をあきらかにし、これによって現段階の独自の・資本制的生産株式の基本的な内容をあきらかにしたのであるが、この場合、とくに、現段階の独自の・資本制的生産様式を一九世紀中期段階のそれから発展段階的に区別する基本的な要因である管理組織の変革については、その具体的な内容は、つぎのようなものであった。――

すなわち、管理組織においても、作業組織の場合とおなじように、管理機能への分業の導入の有無によってそのもっとも基本的な二つの発展段階が画されるのであるが、まず一九世紀第三・四半期にいたるまでの段階においては、管理組織は、まだ管理機能へ分業が導入されるにいたっておらず、したがって、それが全面的に一人の労働者によって担われているような、いわゆる単純なライン組織段階の管理組織であった。このような管理組織においては、管理機能の能力が個々の担い手の能力によって大きく制約されることになったことはいうまでもない。このような管理組織は、労働手段の場合でいえば道具から機械への変革に対応する基本的な変革をまだ経過していない、原始的な管理組織であったのである。したがって、また、一九世紀中期段階の独自の・資本制的生産様式としての工場は、この管理組織の側面からみれば、工場以前の段階の独自の・資本制的生産様式、たとえばマニファクチュアと基本的に変らないものであったのである。

ところで、一九世紀第四・四半期のとりわけ後半から第一次大戦ごろまでの時期を境として、⁽³⁸⁾管理機能へ分業が導入され、とくに管理における計画機能と執行機能がそれぞれ独自の労働者によって担われているような、

いわゆるライン・スタッフ組織段階の管理組織が成立してくる。このような管理組織においては、管理機能の力が個人的な能力から解放され、集団的な能力によって客観的に規定されることになる。したがって、この段階にいたってはじめて、管理組織は、その基本的な変革を経過することになったのである。そして、また、この段階にいたってはじめて、この管理組織という要因が、独自の・資本制的生産様式の発展段階的な区別を規定し得ることになったのである。

ところで、以上は、社会的労働過程の労働生産力構造の一要因である管理組織の変革を、それ自体として、すなわちそれが生産関係に対して及ぼす作用の側面を捨象して、説明したが、つぎに、それが生産関係に対して及ぼす作用の側面を説明しておかねばならない。ただし、ここでまず説明するのは、相対的剰余価値生産の生産力的基礎となることによって、直接的に、資本・賃労働関係に及ぼす作用である。

さて、結論を先取りすることになるが、資本制的生産の下で、相対的剰余価値生産の生産力的基礎となることによつて、管理組織の変革は、資本の下への労働の實質的包摂をより一層深化させる作用をする。すなわち、以上で説明したような単純なライン組織からライン・スタッフ組織への管理組織の変革は、それ自体としては、管理機能の内包する諸機能の専門化と集中化によつて作業組織の統一性・計画性をより一層強化し、新たな次元の労働生産力をつくり出すものであったのであるが、このような新たな管理組織が、作業部門と管理部門への労働者の配置、さらに管理部門内部でのライン部門とスタッフ部門への労働者へ配置を固定化させ、労働者相互を差別化することを利益とする資本制的生産の下では、もっとも直接的な精神労働と肉体労働の分離、したがって資本の下への労働の實質的包摂の深化の物質的基礎とならざるをえないのである。このような資本の下への労働

の実質的包摂は、もちろん、管理組織の改革に先立って、社会的労働過程の労働生産力構造を構成する他の諸要因の改革の過程を通して深化してきていた。すなわち、それは、まず社会的労働過程が成立し、それによって資本制的生産が現実に成立した時に始まり、それ以後、作業組織の改革Ⅱ分業の導入、労働手段の改革Ⅱ機械の導入によってしだいに深化させられてきていた。それ自体としては労働生産力構造の高度化、したがってまた人間の集団的能力の大きな前進を示すものが、資本制的生産の下では、相対的剰余価値生産のための生産力的基礎として利用され、これによって資本の下への労働の実質的包摂を深化させる物質的基礎となってきたのである。⁽³⁹⁾そして、さらに、この管理組織の改革Ⅱライン・スタッフ組織の導入によって、資本の下への労働の実質的包摂の深化はより一層進められることになったのである。したがって、現段階の独自の・資本制的生産様式にもとづく資本・賃労働関係は、一九世紀中期段階のそれよりも、その矛盾をより一層深化させることにならざるをえなかったのである。

さて、以上では、もっぱら、現段階の独自の・資本制的生産様式を、それを基本的に規定する要因である管理組織の改革の側面から説明した。しかし、現段階の独自の・資本制的生産様式は、このようなライン・スタッフ組織という管理組織にかかわる要因を主導的な要因としながら、他方では、すでにそれまでの段階で基本的な変革を経過した諸要因、すなわち労働手段と作業組織のより一層の発展という側面を内包している。そして、この側面については、前稿ではごくかんたんにふれたにとどまり、十分にあきらかにすることができなかった。先に、「はじめに」のところ、前稿では現段階の独自の・資本制的生産様式の全体構造をあきらかにできなかったといったのは、具体的には、このことである。そこで、さらに、この課題を果たしていくことにする。

ただし、この場合にも、その手段として、歴史的分析の方法をとることにする。すなわち、すでに一九世紀中期段階に成立していた独自の・資本制的生産様式すなわち工場における労働手段と作業組織の存在様式がどのように変化して現段階のそれを形づくっているのかということ、ごく大ざっぱにはあるが、あきらかにすることを通して、この課題を果たしていくことにする。これによって、現段階の独自の・資本制的生産様式と一九世紀中期段階のそれとの相異が、その主導的な要因の側面においてだけでなく、労働生産力構造の全面にわたってあきらかになるであろう。

(38) 以下のような、ライン・スタッフ組織段階の管理組織についての考え方は、まず、F・W・テイラーのいわゆる「科学的管理法」体系の中に、その実施を保障する組織的基礎として内包されているのであるが、かれがそのような「科学的管理法」を公表していくのは、一八九〇年代末から第一次大戦にかけてである。また、かれとは別に、H・エマーソンが、直接的にライン・スタッフ組織への管理組織の改革を提唱した著作、Efficiency as a Basis for Operation and Wages を著したのは、一九〇八年のことである。

(39) このような資本の下への労働の實質的包摂の深化の過程については、マルクスは、具体的に下記のようになっている。——
「この（労働者からの生産上の精神的諸力能の……引用者）分離過程は、資本家が個々の労働者に対立して社会的労働体の統一と意志とを代表する単純協業において始まる。それは、労働者を不具な部分労働者たらしめるマニユファクチュアにおいて発展する。それは、科学を自立的な生産力能として労働から分離して資本に奉仕させる大工業において完成する。」

(K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五九九ページ)
以上の引用にかかわっては、二つの点に注意されねばならない。まず第一の点は、マルクスにおいては、資本の下への労働の實質的包摂は、単純協業の成立、すなわち社会的労働過程の成立によって、本格的な資本制的生産が成立したときに始まり、それ以降労働生産力構造の諸要因の变革を通して深化していくものであることをあきらかにしていることである。したがって、資本の下への労働の形式的包摂とは、現実的には、本格的な資本制的生産がまだ成立しておらず、単純商品生産独占段階における独自の・資本制的生産様式と資本蓄積過程（坂本）

からそれへの過渡的な段階にある、いわゆる小資本家（小親方）経営の段階の、萌芽的な資本制的生産に対応しているものである。このことは、「絶対的剰余価値の生産が、資本の下への労働の形式的包摂の物質的表現とみなされるならば、相対的剰余価値の生産は、資本の下への労働の實質的包摂の物質的表現とみなされ得る」（K・マルクス「直接的生産過程の結果」『資本論綱要』（向坂逸郎編訳、岩波文庫版一八九ページ）とのべられていることからあきらかである。

しかし、資本の下への労働の實質的包摂についてのこのような理解は、かならずしも一般的なものではないように思われる。すなわち、資本の下への労働の實質的包摂は、機械制生産にもとづく工場の成立によって始まるものと考えられているむきがかなり強いように思われる。しかし、このような理解は、『資本論』における絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産についての説明の論理構造からすれば、まったく根拠のないものである。相対的剰余価値の生産は、単純協業がそれ自体として一つの新たな労働生産力をつくり出すものである限り、いかにプリミティブなものであるとはいえ、その成立によって始まっているということができるのであり、またその限りで、資本の下への労働の實質的包摂も成立しているといわねばならない。

注意されねばならない第二の点は、こうして単純協業の成立によって始まる資本の下への労働の實質的包摂の深化が、マルクスにおいては、大工業、すなわち具体的にいえば機械の導入にもとづく工場の段階までしかのべられておらず、一応ここで完成するようになるのべられている点である。しかし、本文で具体的に説明したように、マルクスの段階以降、さらに新たな労働生産力構造の要因の変革がみられ、これによってさらに資本の下への労働の實質的包摂の深化が展開したのであり、この点は、マルクスの説明の歴史的制約性を示しているのである。

II 独占段階の機械体系

くり返し述べたように、労働手段の変革Ⅱ機械の導入は、一九世紀中期段階の独自の・資本制的生産様式である工場を成立させるのであり、機械はその主導的な要因となるのであるが、ここではまずこの機械が、こうして工場を成立させたのち、さらに現段階にいたるまでの間に、どのような発展をとげたかをあきらかにすることに

する。これによって、まず、現段階の独自の・資本制的生産様式における技術的側面の構造があらかになるであらう。

ところで、このような機械の導入の実現する基礎には、すでにマニユファクチュア、すなわち分業にもとづく作業組織が成立している。そこで、工場における機械は、現実的には機械の分業、すなわち機械体系として存在しているのである。これが、工場における機械の存在様式のもっとも一般的・抽象的な内容規定である。

さて、現段階において、この機械体系の発展を分析してみると、これから説明するように、機械体系には三つの大きな発展段階があつたことがわかる。このことを理解するために、機械体系の発展を、さらに、(1)外延的發展の側面と(2)内包的發展の側面に分け、また、機械体系の内包的發展については、これをさらに、(1)・①機械化領域の拡大の側面と(2)・②機械化度合の深化の側面に分けて、説明していくことにする。

(1) 機械体系の外延的發展

機械体系を外延的な發展の側面からみてみると、それは、一九世紀第四・四半期を境として、大きく二つの發展段階に分けることができる。

まずはじめに、一八世紀最後の三分の一期ごろから一九世紀第三・四半期ごろまでに、イギリスをはじめとする先進諸国で成立していた機械体系を、その外延的な規模の側面からみてみると、それは、一般的には、素材加工の技術的な系列の一つの過程、さらにはその中の一つの生産物種類の加工のみを包括するにとどまっていた。たとえば綿工業では、紡績過程と織布過程にそれぞれ技術的に自立した機械体系が成立しており、またさらに、たとえば紡績過程においても、細糸紡績と太糸紡績にはそれぞれ自立した機械体系が成立していた。また、鉄鋼

業（当時においては正確には製鉄業）においても、製鉄過程と鍊鉄製造過程にそれぞれ技術的に自立した機械体系が成立していた。もちろん、この段階においても、紡績と織布、製鉄と鍊鉄製造の両過程の機械体系が一つの企業の下に結合され、しかも場所的にも結合されている場合がかなり多く存在していたことは事実である。しかし、それは、主としてある特定の条件の下での経済的な合理性にもとづくものであり、かならずしも技術的な必然性にもとづくものではなかった。そのことを裏付けるように、この段階においては、このような両過程の機械体系を結合した企業とならんで、どちらか一つの過程の機械体系だけをもち企業が数多く存立していたのである。⁽⁴⁰⁾

ところで、一九世紀第四・四半期、とりわけ一八九〇年代以降になると、個々の加工過程の機械体系の規模が著しく大きくなってくると同時に、それにとどまらず、さらにいくつかの加工過程の機械体系が技術的な必然性にもとづいて結合し、それが全体として一つの巨大な機械体系を形成するようになってくる。そのような場合として、具体的には、つぎのような三つの場合を類型区分することができる。――

そのまず第一の場合は、文字通り、すでに存在している個々の加工過程の機械体系が結合し、それらが全体として新たな一つの機械体系を形成する場合である。たとえば、鉄鋼業において、一九世紀中期においてはまだそれぞれ技術的に自立していた製鉄業機械体系、鍊鉄製造業機械体系（一次製品圧延業機械体系はこの中に内包されていた）、さらにコークス製造業機械体系が、一九世紀末期以降、一つの機械体系、すなわち鉄鋼一貫機械体系に結合されていったのは、この場合である。

第二の場合は、ある加工過程での主生産物や副産物、さらには廃物について、これまでになかった新たな加工方法が確立されたことによって、新たな加工過程が形成され、その新たな加工過程の機械体系が旧来の機械体系

に結合することによって、それらが全体として新たな一つの機械体系を形成する場合である。このような機械体系の発展が、どこよりも化学工業でみられることは周知のとおりである。たとえば、最近の例でいえば、第二次大戦以降、高分子化学の発展によってエチレンやプロピレンから諸種の高分子物質、たとえばポリエチレンやポリプロピレンを誘導できるようになったが、このことによって、それまでの石油精製業機械体系に装置体系にナフサ分解装置体系および誘導品加工装置体系が結合され、新たに石油化学工業の巨大な機械体系が作り出されたのは、この第二の場合である。

さらに第三の場合は、これまでは一つの加工過程の機械体系の中の一構成部分であったものが、この機械体系全体の規模の増大とともに、それぞれ自立した一つの機械体系に転化し、全体の機械体系はそれらの自立した諸機械体系の結合体となる場合である。たとえば、機械製造業において、一九世紀中期においてはまだ一つの機械体系の中の一構成部分であった鑄造、鍛造、切削加工、組立てなどの工程の部分的な機械体系が、第一次大戦以降、とくに自動車製造業などの領域で、それぞれ自立して独自の機械体系を形成するようになり、全体の機械体系は鑄造機械体系、鍛造機械体系、切削加工機械体系、組立機械体系などの結合体となったのは、この第三の場合である。また、先に例に挙げた鉄鋼業の場合においても、一九世紀中期においてはまだ錬鉄製造業機械体系の中の一構成部分であった一次製品圧延業機械体系が、一九世紀第四・四半期以降、銑鉄精錬における技術変革、すなわち製鋼のための装置の成立にともなって、自立した機械体系に転化し、それまでの錬鉄製造業機械体系は製鋼業機械体系と一次製品圧延業機械体系の結合体となったが、これも第三の場合である。

以上のように、その成立は具体的には種々の形態をとるのであるが、いずれの場合をとるにしても、その結果

として現段階において現われてくるのは、いくつかの加工過程の機械体系が技術的な必然性にもとづいて結合した、機械体系の結合体としての巨大な機械体系である。このような機械体系は、一九世紀中期までのそれを仮に単純な機械体系とよぶならば、結合的機械体系とよぶことができるものである。そして、現段階の独自の・資本制的生産様式は、技術的には、まずこのような結合的機械体系の基礎の上に成り立っているのである。

(2) 機械体系の内包的発展

① 機械体系における機械化領域の拡大

つぎに、機械体系を機械化領域の拡大の側面からみてみると、それは、やはり一九世紀第四・四半期、とりわけ一八九〇年代ごろを境として、大きく二つの段階に分けることができる。

まずはじめに、一八世紀最後の三分の一期ごろから一九世紀第三・四半期ごろまでに、イギリスをはじめとする先進諸国で成立していた機械体系は、機械化領域の拡大の側面からみてみると、つぎのような内容をもっていた。――

まず、機械体系が成立する場合の基礎にある作業組織は、そこでの作業の内部編成を大きく分けてみると、細分化された個々の加工作业そのものとこれらの相連関する個々の加工作业を結合する運搬作業という二つの種類のちがった作業領域を内包しているのであるが、このような作業組織における作業領域区分の視点からみてみると、この段階の機械体系は、一般的には、個々の加工作业を担う機械（加工作業機）とその原動機としての蒸気機関の導入によって成立したものであった。すなわち、この段階においては、まだ各加工作业を結合する作業である運搬作業は機械によって担われるようになっておらず、ほとんど手作業によって行われていた。たとえば、

当時のもっとも進んだ機械体系である紡績業機械体系は、混打綿機、梳綿機、粗紡機、精紡機が加工作業順に配列された機械体系であったが、ここでは各種加工作業機群の間の労働対象の流れは手作業によって保持されねばならなかった。⁽⁴¹⁾ また、鉄鋼業における製鉄業機械体系においても、原料置場から溶鉱炉への原料の運搬はもっぱら手作業によって行われていた。⁽⁴²⁾ したがって、この段階の機械体系は、機械体系であるとしても、労働対象の流れの客観的な確保という点からみれば、きわめてルーズな結合体であった。すなわち、ここでは、すでに加工作業機は加工作業順に配列されており、労働対象はそれらの間を順次に前進させられていくようになっていたとしても、この労働対象の前進の時間的規則性を確保するための客観的な手段はまだ確立されていなかったのである。このような機械体系は、機械体系であるとはいえ、まだ形式的な機械体系である。

ところで、以上では、機械体系の基礎にある作業組織全体の視点から機械化領域をみてみたが、さらにこんどは視点を個々の加工作業にしぼり、ここでの機械化領域を検討することが必要である。すなわち、ここで、作業組織を構成している個々の加工作業をさらに分析してみると、ここには、文字通り加工の目的が実現する段階の作業、すなわち目的実現作業と、目的実現の前後の段階に労働対象の準備や事後処理のために必要な作業、すなわち補助作業という二つの種類のちがった作業領域が存在している。そこで、こんどは、このような作業領域区分の視点からみると、この段階の機械体系を構成する加工作業機は、一般的には目的実現作業そのものを担うにとどまるものであった。たとえば、この段階の代表的な加工作業機の一つである紡績業の精紡機についてみれば、ここでは篠巻取り換えおよび玉揚げ作業はまったく精紡工の手作業によって行われていた。⁽⁴³⁾ またこの段階の鉄鋼業の溶鉱炉についてみれば、ここでも原料装入および出銑作業はまったく労働者の手作業によって行われ

ていた。⁽⁴⁴⁾ こうして、この段階においては、加工作業の中でも機械化されていたのは、一般的には、目的実現作業そのものだけであったのであり、補助作業はほとんどの場合また手作業によって行われていたのである。

一九世紀第三・四半期ごろまでに成立していた機械体系を機械化領域の拡大の側面からみてみると、一般的には、以上のような内容をもっていたということができるのであるが、それは、一九世紀第四・四半期、とりわけ一八九〇年代ごろを境として、つぎのように変化していった。――

まず第一に、この段階になると、前段階においてはまだ手作業に残されていた運搬作業に機械（運搬作業機）が導入され、加工作業に加えて、ここでも手作業が放逐されるようになる。とりわけ、コンベヤーやクレーンの広範な導入は、このことを典型的に象徴している。たとえば、機械製造業機械体系においては、一九一〇年代に、とくに自動車製造業の領域で、H・フォードによって、先駆的にコンベヤーが導入されたことは周知のとおりである。⁽⁴⁵⁾ また、鉄鋼業機械体系においても、一九一〇年代になると、前段階にはもっぱら手作業に依存していた原料の運搬が、コンベヤーやクレーンによって行われるようになった。⁽⁴⁶⁾ こうして、これらの運搬作業機によって、相関する加工作業間における労働対象の全運動が機械によって処理されるようになるのである。⁽⁴⁷⁾ そして、このことは、当然に、労働対象の前進の時間的規則性を確保するための客観的な手段が確立されたことを意味することになる。このような機械体系は、真に内部的な統一性を確立した、まさに実質的な機械体系である。

さらに第二に、この段階になると、やはり前段階においてはまだ手作業に残されていた加工作業の中の補助作業も機械化されるようになる。たとえば、鉄鋼業の溶鉱炉についてみれば、一八九〇年代以降、原料装入作業が手作業から機械による作業に急速に転換されていった。⁽⁴⁸⁾ また、紡績業の精紡機についてみれば、ここでは篠巻取

り換えや玉揚げ作業は最近にいたるまで一九世紀中期段階の状態を存続させていたのであるが、一九六〇年代になって自動玉揚げ機が導入されつつある。⁽⁴⁹⁾ こうして、これによって、加工作業が全体として機械によって担われるようになるのである。さらにまた、これによって、機械そのものは、具体的には目的実現作業を担う主機械と補助作業を担う補助機械から成る複合的な機械となるのである。そして、以上の点を第一の点と合わせて考えるならば、この段階において、機械体系は、文字通り作業領域を全面的に機械化した機械体系となるのである。

ところで、このような作業領域の全面的な機械化は、技術的には、同時に動力源⇨原動機の変革なしには不可能であった。すなわち、一九世紀第三・四半期までの段階において主要な原動機であった蒸気機関は、同一の運動を反復する多数の機械を連動させるに適した強力さをもっていたが、個々の機械が、さらには個々の機械の各部分が、自由自在に、異なる強さや速さの運動を求めような機械体系に適応しうる技術的融通性と経済性をもつてはいなかった。しかし、この段階の機械体系は、以上でみたように、個々の機械が、さらに個々の機械の各部分が、自由自在な運動を必要とする機械体系であり、それに適応しうるような原動機の導入を不可欠の条件としていた。そして、このような原動機の要求は、現実には一九世紀第四・四半期以降における電動機と内燃機関、とりわけ前者の急速な導入によって解決されたのである。⁽⁵⁰⁾

② 機械体系における機械化度合の深化

つぎに、機械体系を機械化度合の深化、すなわち自動化の側面からみてみることにするが、この場合には、まずはじめに、一般的に作業の中に（目的実現作業においても、補助作業においても）内包されている二つの系列の機能を分離して理解しておかねばならない。すなわち、一つは、作業の正常な進行のための手順として必要とされ

る機能であり、もう一つは作業の進行中に生起して来る労働手段や労働対象の不正常に対して修正を加え、作業を正常に進行させる機能である。前者はシーケンス機能とよばれるものであり、後者は修正機能とよばれるものである。⁽⁵¹⁾

ところで、まず、シーケンス機能の自動化という側面から機械の発展をみると、つぎのように三つの段階に分けられる。⁽⁵²⁾

第一に、手動機械の段階。この段階においては、道具の運動はもちろんすでに人間の手からはなれて客観的な運動機構によって担われるようになってはいるが、そのもつともプリミティブなものであり、機械の始動から止動にいたる一連の作業シーケンスはまだ人間の操作にまかされている。

第二に、半自動機械の段階。この段階においては、機械は人間によって始動されると一連の作業シーケンスを自動的に完結する。したがって、ここではシーケンス機能は自動化されており、それを人間が担うことは不用化されている。しかし、この場合には、自動的に進行するのは一回の作業シーケンス限りであるから、まだ人間がくり返し始動を与えてやらねばならない。すなわち、これは、単一サイクルの自動機械である。

第三は、自動機械の段階。この段階においては、機械は一たん始動されると自動的に一連の作業シーケンスを完結するのみならず、自動的につぎの作業シーケンスを開始し、自動的に作業の反復を進める。また、一たん始動されると、作業シーケンスの反復という形態をとらないで作業が連続的に進行する場合（具体的には連続式の装置の場合）も、この段階に入る。ここでは、シーケンス機能を人間が担うことは完全に不用化されている。これは、いわば反復サイクルの自動機械である。

こうして、シーケンス機能の自動化の側面から機械の発展は三つの段階に区分することができるのであるが、これに対して修正機能の自動化の側面から機械の発展をみると、この場合には、修正機能がまだ人間の操作にまかされている手動修正の段階とそれがやはり機械によって自動的に行われている自動修正の段階の、二つの段階が分けられる。ただし、この修正機能そのものは、始動から止動にいたる一連の作業シーケンスを人間の操作に依存している道具の段階および手動機械の段階においては、まだシーケンス機能そのものから明確に分化しないで進行しており、作業シーケンスが人間の操作から解放される半自動機械および自動機械の段階においてはじめて、シーケンス機能から明確に分化して意識されるようになるものである。したがって、先の修正機能の自動化の二つの段階も、半自動機械および自動機械の段階についていいうることである。すなわち、これらの機械は、それぞれさらに手動修正段階と自動修正段階という二つの発展段階をもつことになるのである。そして、機械は、自動修正段階の自動機械となることによって、文字通りの自動機械となるのである。

さて、以上のような一般的な発展段階の理解をふまえて、つぎに、機械体系における機械化度の深化を具体的にみてみると、それは、一九五〇年代を境として、大きく二つの段階に分けることができる。

まずはじめに、第二次大戦以前までの機械体系は、シーケンス機能の自動化の側面からいえば、自動機械から手動機械まで、種々の発展段階の機械によって構成されていたが、これらの機械の中でまだ自動機械の段階に達していないものが多いにより高い段階に向って発展し、全体として自動機械の段階にまで到達していくという動きは、ここでは、もちろんたえず展開していたとはいえ、個々の場合の特殊的・具体的な技術的改良の結果として実現されていく場合が一般的であり、したがって、機械体系が種々の発展段階の機械によって構成されてい

るといふ状態は著しく固定的であつた。すなわち、一般的に、ある作業のために機械がつくり出される場合、もちろんより高い段階のものであることが期待されるとはいへ、現実に実現した機械は種々の発展段階のものを含んでいたのであるが、この段階においては、これらの機械は、より高い段階に自らを発展させるための一般的な手段をまだ得ておらず、したがつて、個々の場合の特殊的・具体的な技術的改良が得られない限り成立したときの発展段階を脱することができなかつたのである（ただし、ある作業のためにまったく新たな原理にもとづく機械が成立した場合は、もちろん別である）。また、修正機能の自動化の側面からみてみると、この段階の機械体系を構成する機械は、一般的にはまだ手動修正段階のものであつた。もちろん、この場合にも、先の場合とおなじように、個々の場合の特殊的・具体的な技術的改良の結果として、すでに自動修正段階が実現している場合もあつたこと当然である。しかし、この場合にも、やはりまだ、自動修正段階を実現するための一般的な手段は成立してゐなかつたのであり、したがつて、その実現を偶然的なものにしてゐたのである。

ところで、第二次大戦後、とりわけ一九五〇年代に入ると、装置用自動調節計その他の自動制御装置、さらには電子計算機が新たに作業に導入され、これによつて、それまではその実現が個々の場合の特殊的・具体的な技術的改良によつて大きく制約されてゐた自動化への機械の発展が画期的に前進することになつた。すなわち、これらの新たな機械を補助機械として直接に作業を担う機械に結合することによつて、一方では半自動機械さらには自動機械を実現し、他方では自動修正段階の機械を実現することが、一般的に可能となつたのである。⁽⁵³⁾ なお、このような自動化への機械の発展の急激化が、一般にオートメーションの展開といわれていることは、すでに周知のとおりである。

以上、機械体系の発展を大きく二つの側面から分析してみたが、この結果、それは、二つの大きな画期と、したがって三つの大きな発展段階をもっていたことがわかる。すなわち、――

第一は、一八世紀最後の三分の二期から一九世紀第三・四半期までの段階。この段階においては、機械体系は、外延的発展の側面からみれば、一つの加工過程だけを包括する単純なものであり、また内包的発展の側面からみれば、作業組織における加工作業の部分、しかもその中のさらに目的実現作業にかかわる部分だけの機械化を内容とするプリミティブなものであった。

第二は、一九世紀第四・四半期のとりわけ後半から第一次大戦ごろまでの時期を大きな転換点として、第二次大戦にいたるまでの段階。この段階においては、機械体系は、外延的発展の側面からみれば、いくつかの相連関する加工過程を包括する結合的なものになり、また内包的発展の側面からみれば、作業組織におけるすべての作業領域を全面的に機械化したものとなる。しかし、この段階においては、機械体系は、こうして外延的にも内包的にも前の段階のものから大きく変化したが、内包的発展のもう一つの側面である機械化度の深化 \parallel 自動化の側面からみてみると、機械体系は、まだ前の段階のものとは基本的に変わらず、それを構成する個々の機械が成立したときの自動化の発展段階は、著しく固定的であった。

第三は、第二大戦以降、とりわけ一九五〇年代以降の段階。この段階においては、機械体系は、自動化の側面から、内包的にさらに大きく発展する。すなわち、この段階になると、自動制御装置や電子計算機が補助機械として導入されることにより、種々の発展段階の機械に、自動化の発展段階を高めていくための技術的な可能性が一般的に与えられることになったからである。したがって、この段階になると、機械体系は、外延的にも内包的

にも、第一の段階、すなわち自由競争段階とくらべてまったく異なった内容をもつようになってくる。そして、これが、現段階の独自の・資本制的生産様式における機械体系の具体的な内容である。

さて、以上のような機械体系の発展は、一方では、先に説明したような現段階の独自の・資本制的生産様式の主導的な要因であるライン・スタッフ組織段階の管理組織をつくり出す技術的な基礎となる。すなわち、以上のような、とくに一九世紀第四・四半期以降における機械体系の外延的および内包的な発展とともに、このように複雑化した機械体系を統一的に機能させていくためには、もはや管理機能を個人的に、また経験的に担っていくことではまったく不十分なものとなり、これにかわって、管理機能を集団的・専門的に、また科学的に担っていく体制が必要となってくるのである。そして、その具体的な解決の形態（ただし、資本制的生産の下での解決の形態）が、ライン・スタッフ組織段階の管理組織である。

しかし、他方では、こうしてライン・スタッフ組織が一たん形成され、社会的労働過程に定着してくると、逆に、これが現段階の機械体系のより一層の展開を可能にする組織的な基礎となる。すなわち、このような新たな管理組織による集団的・専門的な、また科学的な管理機能の作用の下で、機械体系は、それまでよりもはるかに統一的に機能し、はるかに大きな力を発揮しうることになるのであり、さらに機械体系がその規模を拡大し、編成を複雑化すればするほど、このような新たな管理組織の作用はますます大きくなるからである。こうして、ライン・スタッフ組織段階の管理組織は、文字通り現段階の独自の・資本制的生産様式の主導的な要因となるのである。

ところで、以上のような機械体系の発展もまた、資本制的生産の下では、資本の下への労働の実質的包摂をよ

り一層深化させるものであることはいうまでもない。しかし、この要因による資本の下への実質的包摂の深化が現段階においても意義は、先にのべた管理組織の変革による場合とは異なっている。後者の要因による資本の下への労働の実質的包摂の深化は、まさに現段階におけるその質的な発展段階を画すものであったのに対して、前者の要因によるそれは、すでにそのような質的な発展段階を画すような役割を前の段階、すなわち一九世紀中期段階において果たしており、現段階においては、そのようにしてすでに成立している役割の量的な展開を示すものであるからである。

(40) 綿工業については、遠藤湘吉編『帝國主義論(下)』四二～五〇ページ、鉄鋼業については、拙稿『鍊鉄時代』における「キリス製鉄業の生産構造」五六～六六ページをそれぞれ参照。

(41) 堀江英一「イギリス紡績業における機械体系の確立過程」『経済論叢』(第九九卷第一号、一九六七年一月)を参照。

(42) U. S. Senate, Document No. 110, 62nd Congress, 1st Session, Report on Conditions of Employment in the Iron and Steel Industry in the United States, Vol. 1, 1911, p. 20.

(43) この作業では、現在もまだ「このような状態が支配的である。」

(44) Turner, Th., The Metallurgy of Iron, 1908, p. 113, pp. 120～121; U. S. Senate, Document, op. cit., pp. 17～19.

(45) Cf. Deventer, J. H. V., Ford Principles and Practice at River Rouge, X, Industrial Management, The Engineering Magazine, Vol. LXV, No. 6, June, 1923.

(46) U. S. Senate, Document, op. cit., p. 20; Cf. Deventer, op. cit., II, Industrial Management, The Engineering Magazine, Vol. LXIV, No. 4, October, 1922.

(47) この点については、マルクスは、すでに上記のようにその発展を見通している。——

「結合された作業機はいまや種々の種類の個別的作業機およびそれらの群から編制された一体系なのであるが、この結合作業機は、その全体過程が連続的となればなるほど、すなわち全体過程の第一段階から最終段階への原料の移行が中断されなくなればなるほど、つまり人間の手の代りに機構そのものが原料を一生産段階からつぎの生産段階に押し進めていけばい

くほど、ますます完全なものとなる。」（K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版六二二～六二三ページ）

しかし、「人間の手の代りに機構そのものが原料を一生産段階からつぎの生産段階に押し進めて」いくことは、マルクスの段階においては、まだ一般的に現実化してはいなかったのである。

(48) 注(44)を参照。

(49) 労働省労働統計調査部編『労働生産性統計調査報告（昭和四一年度）』（一九六八年、労働法令協会）四三ページ。

(50) 上林貞治郎『日本工業発達史論』（一九四八年、学生書房）四二～四三ページ。

なお、工業用原動機として電動機が使用されるようになるのは、一八八〇年代以降である。主要な技術上の指標は、つぎのとおりである。——一八六九年に、ベルギーの技術者Z・Th・グラムによって実用的な最初の発電機（直流）が完成された。その後、一八七五年には、フランスの技術者H・フォンテラスによつてはじめて発電機が同時に電動機としても作用し得ることが証明された。さらに一八九一年には、ロシアの技術者M・O・ドリーヴォ・ドブロヴォーリスキーによつて三相交流電動機および三相交流変圧器が完成され、電力の遠距離輸送の問題が解決された。以上、ソビエト科学アカデミー『技術の歴史』（山崎俊雄他訳、一九六六年、東京図書）第二分冊四二～四三ページおよび四三三～四三〇ページを参照。

また、内燃機関が実用的に確立されるのも、やはり一八八〇年代以降である。主要な技術上の指標は、つぎのとおりである。——一八七八年に、ドイツの技術者N・A・オットーによつて四サイクル・ガス機関『オットー・サイクル』が完成され、同年のパリ万国博覧会で高く評価された。さらに一八八五年には、やはりドイツの技術者G・ダイムラーによつて「オットー・サイクル」を利用したガソリン機関が完成され、一八八九年には、これが自動車やモーター・ボートに取り付けられた。またこれとほとんどおなじころ、やはりドイツの技術者ベンツも独自にガソリン機関をつくり、自動車に取り付けた。以上、ソビエト科学アカデミー『技術の歴史』第二分冊四三三～四三九ページおよび中山秀太郎『機械入門』（一九六五年、筑摩書房）一〇六～一四ページを参照。

(51) 森政弘『制御と情報』（一九六八年、日本放送出版協会）一四三～一五八ページ。

(52) 以下のような自動化の発展段階区分については、G・H・アンバーおよびP・S・アンバーによる「オートメーション判断の基準」を参考とした。Amber, G.H. and P.S., *Anatomy of Automation*, 1964. 邦訳『オートメーションの構造』（依田昇訳、一九六九年、学献社）第一章を参照。

(53) たとえば、鉄鋼業において、このような自動化の展開が現在どのように進行しているかということについては、野坂康雄編

III 独占段階の分業にもとづく作業組織

前項では現段階の機械体系についてのべたので、この項ではさらに、現段階の作業組織についてのべなければならぬが、すでにくり返しのべたように、この作業組織の変革は分業の導入は、一六世紀中期から一八世紀最後の三分の一期にわたる段階(ただし、実際にはイギリスにおいてであるが)の独自の・資本制的生産様式であるマニファクチュアを成立させるのであり、分業にもとづく作業組織はその主導的な要因となるものであった。そこで、ここでは、つぎにこの分業にもとづく作業組織が、こうしてマニファクチュアを成立させたのち、さらに現段階にいたるまでの間に、どのような発展をとげたかをあきらかにすることにしよう。これによって、さらに現段階の独自の・資本制的生産様式における作業組織の側面の構造があきらかになるであろう。

さて、このように、分業にもとづく作業組織は、機械の導入に先立って、すでに一六世紀中期から導入されてきたのであるが、それ以降の発展は、一八世紀最後の三分の一期以降における機械の導入によって、まずそのもつとも基本的な段階が画される。

すなわち、まず機械が導入される以前の段階の分業にもとづく作業組織、換言すれば本来的なマニファクチュアにおける分業にもとづく作業組織は、マルクスのことばを借りれば、つぎのような特徴をもっていた。――

「この場合には、生産過程をその特殊の諸段階に分解することが、一手工業的活動をその種々なる部分作業に分解することとまったく一致する。組み合わせられたものであらうと簡単なものであらうと、作業は依然として

て手工業的であり、したがって、用具の使用にあたっての個別労働者の力や熟練や敏速さや確実さに依存する。手工業が依然として基礎である。この狭隘な技術的基礎は生産過程の真に科学的な分解を排除する、というのは、生産物が通過する各部分過程は手工業的部分労働として遂行され得るものでなければならぬからである。」

（K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版五六六ページ）

このように、機械が導入される以前の段階の分業にもとづく作業組織においては、労働者が分割された部分諸作業に適合させられているとしても、他面では、それらの作業の方もあらかじめ労働者に適合させられているのであり、したがってここでは、いわば主観的な作業の分割原理が支配していた。

これに対して、機械が導入された以後の段階の分業にもとづく作業組織は、やはりマルクスのことばを借りれば、つぎのように変化することになる。――

「この主観的な分割原理は機械的生産の場合には見られない。この場合には、総過程が客観的に・それ自体として・考察され、その構成的諸段階に分析されるのであって、各々の部分過程の遂行および種々の部分過程の結合の問題は、機械学・化学などの技術的応用によって解決される。」（K・マルクス『資本論』第一部、青木文庫版六二二ページ）

こうして、この段階になると、作業の分割は、もっぱらその労働過程に適用される機械の性格や構成によって、客観的に決定されることになるのである。

しかし、前項で具体的に説明しておいたように、一八世紀最後の三分の一期から展開する機械の発展は、さらに、まず一九世紀第四・四半紀のとりわけ後半を境として、質的に新たな段階に入っていくことになっていた。

したがって、機械の導入による分業にもとづく作業組織の変化も、二つの段階をもつことにならざるをえない。すなわち、まず第一の段階は、一八世紀最後の三分の一期から一九世紀第三・四半期までの段階であるが、この段階においては、機械体系は、外延的發展の側面からみれば、一つの加工過程だけを包括する単純なものであり、また内包的發展の側面からみれば、加工作業間の労働対象の流れの時間的規則性を確保するための客観的な手段をまだ確立していない形式的なものであった。そこで、この段階においては、分業にもとづく作業組織の方は、機械体系のこのような發展段階に規定されて、外延的には、やはり一つの加工過程だけを包括する小規模なものであり、また内包的には、まだ加工作業間の労働対象の流れに時間的規則性を付与するという観点を確立していない、単純に機械の性格や構成を前提としたものであった。とくに、後者の点については、このことは、ここでは分業がすでに客観的な作業の分割原理にもとづいていとはいえ、それを構成している部分作業の間には、まだかなり相対的な自立性が残されているということの意味していた。⁵⁴⁾

ところで、第二の段階は、一九世紀第四・四半期のとりわけ後半を境として、それ以降の段階であるが、この段階においては、機械体系は、外延的發展の側面からみれば、いくつかの相連関する加工過程を包括する結合的なものになり、また内包的發展の側面からみると、とくに作業領域の全面的な機械化を通して、加工作業間の労働対象の流れの時間的規則性を確保するための客観的な手段を確立した実質的なものになる。そこで、この段階においては、分業にもとづく作業組織の方は、やはり機械体系のこのような發展段階に規定されて、外延的には、いくつかの相連関する加工過程を包括する大規模なものになり、また内包的には、すでに機械の導入によって確立している客観的な作業の分割原理を前提として、さらにその上に、加工作業間の労働対象の流れに時間的規則

性を付与するという観点を意識的に導入したことになる。とくに、後者の点についていえば、このことは、具体的には、機械を前提とする個々の加工作业それ自体に対して、さらにいわゆる「動作研究」や「時間研究」にもとづく作業分析を加え、これによって作業を標準化し、この上に立って、加工作业間の労働対象の流れに時間的規則性を確立し得るように分業を再編成することを意味する⁽⁵⁵⁾。したがって、このように作業分析を通して再編成された分業にもとづく作業組織においては、それを構成する部分作業の間に、時間的に制約された、きわめて緊密な相互依存関係ができ上ることになるのである。そして、これが、現段階の独自の・資本制的生産様式における分業にもとづく作業組織の具体的な内容である⁽⁵⁶⁾。

さて、以上のような分業にもとづく作業組織の発展は、一方では、先に説明したような現段階の独自の・資本制的生産様式の主導的な要因であるライン・スタッフ組織段階の管理組織をつくり出す組織的な基礎となる。すなわち、以上のように、機械体系の発展に規定されながら、外延的にも内包的にも新たな内容をもつようになってきた分業にもとづく作業組織においては、これを統一的に機能させていくためには、機械体系の発展にかかわって説明したとおなじように、管理組織を個人的な、また経験的なものから、集团的・専門的な・また科学的なものに転換していくことが必要となってくるのである。したがって、現段階の独自の・資本制的生産様式の主導的な要因であるライン・スタッフ組織段階の管理組織は、先に説明したような機械体系の発展と同時に、さらに以上のような分業にもとづく作業組織の発展に、その成立の基礎を与えられることになるのである。

しかし、他方では、こうしてライン・スタッフ組織がたん形成され、社会的労働過程に定着してくると、逆に、これが現段階の分業にもとづく作業組織のより一層の展開を可能にする点は、機械体系に対する場合とおな

じてある。すなわち、このような新たな管理組織の下で、分業にもとづく作業組織は、それまでよりもはるかに統一的に機能し、はるかに大きな能力を発揮しうることになるのであり、さらに分業にもとづく作業組織がその規模を拡大し、編成を複雑化すればするほど、このような新たな管理組織の作用はますます大きくなるからである。こうして、この側面からみても、ライン・スタッフ組織は、現段階の独自の・資本制的生産様式の主導的な要因となるのである。

ところで、以上のような分業にもとづく作業組織の発展もまた、資本制的生産の下では、資本の下への労働の実質的包摂をより一層深化させるものであることはいうまでもない。しかし、この要因による資本の下への実質的包摂の深化が現段階においてもつ意義が、先にのべた管理組織の変革による場合と異なっていることは、機械体系の発展の場合とおなじである。すなわち、この要因による資本の下への労働の実質的包摂の深化は、機械体系の場合とおなじように、その質的な発展段階を画すような役割をすでに以前の段階、この場合には一六世紀中期から一八世紀最後の三分の一期までの段階において果たしており、現段階においては、そのようにしてすでに成立している役割の量的な展開を示すものであるからである。

(54) このような発展段階の分業にもとづく作業組織は、漢利重隆教授によれば、「機種別職場作業組織」ないしはせいぜい「品種別職場作業組織」とよばれているものである。漢利重隆『工場管理』（一九五〇年、新紀元社）第四章を参照。

(55) このような作業分析の実施そのものは、いうまでもなく、F・W・テイラーによつてはじめて導入されたものであり、かれの「科学的管理法」体系の技術的基礎をなしている。そして、先にのべたようなライン・スタッフ組織段階の管理組織についての考え方は、このような作業分析の実施、およびそれにもとづく管理執行の組織的保障として提唱されていたのである。

(56) このような発展段階の分業にもとづく作業組織は、漢利重隆教授によれば、「流れ作業組織」とよばれているものである。漢利重隆『工場管理』第四章を参照。

IV 独占段階の独自の・資本制的生産様式としてのコンビナート

以上で、現段階の独自の・資本制的生産様式の全体構造を説明し終えた。ところで、以上のような全体構造をもつ現段階の独自の・資本制的生産様式の具体的な形態を、わたくしたちは、まずなによりも現在普通にコンビナートといわれている生産単位にみい出すことができる。もちろん、現在コンビナートといわれているものは、資本の側面からみれば、きわめて複雑な形態をとっており、単一の個別資本によって包括される場合よりも、むしろ複数の個別資本の結合の結果として実現されている場合が一般的である。しかし、このような直接的には個別資本の存在形態を現わしている現実のコンビナートから、さしあたり資本の側面を捨象して、それを、まず社会的労働過程の側面から、一つの生産単位として把握することは、論理的には可能である。そこで、このように、もっぱら生産単位としてみたコンビナートに、以上でその全体構造をあきらかにしてきたような現段階の独自の・資本制的生産様式の具体的な形態をみい出すことができるわけである。

さて、以上で、現段階の独自の・資本制的生産様式の全体構造を説明し終えた。そこで、最後に、以上の説明をふまえて、おなじく資本蓄積過程の展開の結果である現段階の独自の・資本制的生産様式と独占的市场構造との関係について、かんたんに説明しておくことにする。

四 独占段階の独占的・資本制的生産様式と市場構造

現段階の独自の・資本制的生産様式の形成は、生産関係の側面に対しては、すでに前節で説明したように、ま

ずなによりも資本・賃労働関係の側面において、すなわち相対的剰余価値生産の側面において、相対的剰余価値生産の方法の基本的な原理の発展と、それによる資本の下への労働の実質的包摂の深化という結果をもたらした。しかし、それは、さらに、資本相互間の関係の側面においても、大きな作用をもたらす。すなわち、この作用は、具体的には、すでに第二節で資本蓄積過程の展開の結果として説明した独占的市場構造に対する作用である。

さて、すでにくわしく説明したように、新たに形成された現段階の独自の・資本制的生産様式は、一九世紀中期段階、すなわち自由競争段階のそれにくらべて、まずなによりもそれが実現する社会的労働過程の技術的・組織的諸条件の規模が著しく巨大であるという差異をもっていた。しかし、さらに、その差異は、もちろん、このような規模上の差異にとどまらず、労働生産力構造上の本質的な差異を内包していた。そして、そのような本質的な差異を主導する要因が、新たな管理組織としてのライン・スタッフ組織であった。こうして、現段階の独自の・資本制的生産様式は、十九世紀中期段階のそれにくらべてみると、規模的にみても、労働生産力構造上の本質的な内容からみても、決定的な差異をもっていたのである。

そこで、いま、このような現段階の独自の・資本制的生産様式が、現実には、個別資本によって実現され、その相対的剰余価値生産の生産力的基礎として確立されてくると、それを担う個別資本にも、当然、新たな変化が生じてこざるを得なくなる。

まず、この現段階の独自の・資本制的生産様式が相対的剰余価値生産の生産力的基礎として確立してくる以前の段階においては、一方ではすでに資本蓄積過程の展開の結果として、個別資本の資本規模の巨大化と少数化が進展してきていたとしても、このように資本規模の巨大化してきた個別資本とその他の中小の資本規模の個別資

本との間には、まだ相対的剰余価値生産の生産力的基礎の差異にもとづく本質的な差異はなかった。したがって、この段階においては、すでに表面的には「寡占」や「独占」の状態に近い市場構造が形成されてきていたとしても、それはまだきわめて、不安定なものであった。

しかし、これに対して、現段階の独自の・資本制的生産様式が相対的剰余価値生産の生産力的基礎として確立してくると、それを実現する巨大な資本規模の個別資本とそれを実現し得ない中小の資本規模の個別資本との間に、本質的な差異が生じてくる。したがって、この段階になると、資本蓄積過程の展開の直接的な結果として形成されてきていた独占的市場構造が、著しく安定的なものとなってくる。すなわち、市場構造において、「寡占」ないし「独占」的な地位を占める巨大な資本規模の個別資本は、その周辺にある中小の資本規模の個別資本に対しては、たんに資本規模的な側面の優越性だけでその地位を占めているのではなく、労働生産力構造的な側面からの優越性を基礎としてその地位を確保することになるからである。なお、以上の説明は、いうまでもなく、ある部門内での現実的な競争に対する作用についてであるが、こうして、現段階の独自の・資本制的生産様式が確立されることによって、「寡占」ないし「独占」的な地位にある巨大な資本規模の個別資本は、まずこの部門内での現実的な競争においてその地位を著しく安定的なものにするのである。

しかし、このように、「寡占」ないし「独占」的な地位を占める巨大な資本規模の個別資本が、資本規模的な側面でも、労働生産力構造的な側面でも、決定的な優越性をもつようになったということは、直接的に、すでに現実的な競争関係にある周辺の中小的資本規模の個別資本に対して巨大な資本規模の個別資本の地位を著しく安定的なものにするのみならず、さらに、部門外からの新たな資本の参入に対して高度の障壁をつくり出すことに

よつても、既存の巨大な資本規模の個別資本の地位を著しく安定的なものにする。すなわち、とくに現段階の独自の・資本制的生産様式が実現する社会的労働過程の技術的・組織的諸条件の規模の巨大化は、まずなによりも資本の参入のために必要な最低資本量を著しく膨大なものにするからである。さらにまた、そのような必要最低資本量が調達されうる場合においても、参入の結果、生産量の増大によって引き起される利潤率の低下がきわめて大きなものとなることが予想されざるをえないからである。こうして、さらに、部門外からの資本の参入による潜在的な競争においても、現段階の独自の・資本制的生産様式が確立されることによって、「寡占」ないし「独占」的な地位を占める巨大な資本規模の個別資本は、その地位を著しく安定的なものにするのである。

以上、現段階の独自の・資本制的生産様式の形成が、資本相互間の関係の側面、具体的にいえば市場構造の側面に対して、どのような作用を及ぼすかについてごくかんたんに説明した。以上の説明からもあきらかなように、現段階の独自の・資本制的生産様式は、さらにこの側面においては、相対的に安定的な独占的市場構造をつくり出すもつとも基本的な要因となるのである。そして、さらに、このことを通して、それが独占利潤を相対的に恒常的に確保するためのもつとも基本的な要因となることはいうまでもない。

(なお、本節四における現段階の独自の・資本制的生産様式と市場構造、さらには独占利潤との関係の説明は、きわめて一般的であり、まだまだ不十分なものである。今後、検討を深めて、稿を改めたい)

(一九七〇年一〇月二日)